

IX 新聞記事内容からみた

東京五輪をめぐる社会的な出来事について

日吉 昭彦

本章は、第II章「3 東京五輪をめぐる報道 ～新聞報道についての予備的な内容分析調査」において分析対象となった朝日新聞の新聞記事データベース（「聞蔵」および「朝日新聞クロスサーチ」）を資料として、報道された出来事を筆者が独自に整理したものである。

2013年9月から2021年7月19日（本内容分析の調査開始日）までを調査時期として、上記のデータベースにおいて「東京五輪」をキーワードとして検索した新聞記事を、3カ月ごとに整理した資料を作成した（詳しくは第II章参照）。

第II章において図表II-2を作成した際には、「東京五輪」をキーワードとしてヒットした全ての記事を用いていたが、本章の資料を作成するため、これらの記事から、スポーツの結果やアスリートの動向などを伝えるいわゆるスポーツニュース、第II章の注10で示したような記事を除いて、東京五輪の開催をめぐる出来事に関する記事のみを、筆者が独自に選定した。

これをもとに、五輪開催のための準備状況について3カ月ごとに整理し、五輪の準備状況とそれが及ぼす日本社会への影響や変化、政治的な状況、さまざまなスキャンダル、新型コロナウイルス感染症の影響などについてまとめた。いわば新聞報道に表象された五輪をめぐる社会的な事象についての歴史資料である。

五輪招致決定から、開催の直前までの間に、いったい何が日本において起きていたのか、また、日本社会はどのような変化を経験したのかについて知るきっかけになれば幸いである。

参考にした新聞記事数は極めて膨大になるため、出来事を報じた記事の詳細（見出しは発行日等）は明記していないが、第II章で示した手続きにより、データベース上で検索することで、記載内容に関連する記事を再検索することは可能となっているので、それで代替とさせていただきたい。

記載されている内容は、新聞記事で報道された出来事であるが、基本的には記事の文章の引用はしておらず、見出しや記事本文を閲読した上で、筆者が独自に説明を行ったものとなっている。

また、データベースで検索したとしても、記事の分野（五輪関連の施設の準備状況なのか、地域活性化に関するニュースなのか、あるいは予算措置に関する政治・経済的な記事なのか）などは明確に示されないため、特定期間にどのような社会的出来事が起こっていたのかを俯瞰的に理解することは容易ではなく、本資料はその点において他にはない資料となっていると自負している。

なお本文中で【】で括られている部分があるが、出来事のキーワードを筆者が独自に強調したものになっている。また、具体的に重要な決定がなされた場合や日付の推移を強調したケース、記事を直接引用した際、コロナ禍の推移などについては、一部、日付等の情報を付加しているが、基本的には3カ月ごとの範囲内で起きた出来事を整理したものとなっている。

◆2013年9月-12月期

2013年9月8日に東京五輪の招致が決定してからの報道では、【五輪招致決定の喜び】と【スポーツ界の反応や声】が伝えられている。滝川クリステル氏による「お・も・て・な・し」プレゼンテーションが話題になったことや、安倍首相(当時)の福島原発の汚染水「アンダー・コントロール」発言などが注目を集めた。

五輪招致に伴う地方からの【経済効果への期待】に関する記事はこの時期に多い。地方自治体による【訪日観光客誘致】や【合宿・キャンプの誘致】の意欲や、【選手の育成強化】、【関連する部署の設置】、【おもてなし対応】、【予算】などが伝えられている。

一方、【五輪への対応やインフラ整備の必要性】に関する記事もある。省庁レベルでは【「スポーツ庁」の設置が検討】されていることや、【文化庁と官公庁の連携】、関連の予算案などの報道もみられた。交通インフラも鉄道、高速道路、船舶、航空などの整備の今後についてのニュースがみられるほか、既に【五輪による人手不足】が伝えられ始めている。

こうしたなか、【1964年の東京五輪を回顧する記事】やそれにまつわるストーリー、イベント紹介などもみられた。

また、今後も長期間にわたりトピックとなる【新国立競技場の建設計画の費用問題】や【建設反対】に関するものがこの期間の12月頃から話題となり始めている。

社会問題としては、11月頃から【猪瀬直樹東京都知事の徳洲会からの献金問題】が出始め、12月には五輪招致に成功した当時の都知事が辞任することになった。猪瀬氏からの説明がないことについても多くの批判的な報道がある。

この頃、既に五輪には期待できない・経済効果が届かないなどの声も出ている。

開催直前の2019年までの期間では、2019年9月-12月期に次いで2番目にニュースが多くなっている。

■2014年

◆2014年1月-3月期

2013年9月-12月期に続き、地方からの【五輪への期待の声】が記事には多く含まれている。【合宿誘致】をはじめ、【五輪による地域活性化】への期待、【五輪を踏まえた施設整備】や【PR活動】、【経済効果への言及】などである。例えば、森ビルの試算による「東京五輪の経済効果20兆円 新たな雇用121万人」を伝える記事や、すでにホテル改装ラッシュが始まっていることを伝える記事もある。

1月から大会組織委員会(以下、組織委)が成立し、その人事や組織編制など、【組織委の成立過程】が詳報されている。会長・森喜朗氏や、事務総長・武藤敏郎氏、名誉会長に御手洗氏、選手を中心とした委員会の設置、35名の理事数などである。また、具体的な知事が決まると報じられることもあり(例 室伏広治氏、秋元康氏)、理事の一覧は3月中旬に伝えられている。

2014年2月7日から23日にかけては、【ソチ冬季五輪】が開幕しており、東京五輪と関連する記事も多い。組織委員長森氏のロシア訪問や東京五

輪のPR施設のニュース、「ソチに学べ」といった経済効果に加え、テロ対策に関することでも東京五輪前の五輪として参考にされている。

ソチ冬季五輪開幕中には、【徳洲会献金問題で辞任した猪瀬直樹氏】の後任を決める【東京都知事選】が行われ、候補者の五輪関係の政策が伝えられている。選挙の結果、【舛添要一氏が都知事】に当選した。

舛添氏は就任会見で、首都高を「五輪までに改修」と述べるなど、【インフラ整備】と五輪は記事にもしばしば登場し、【リニアモーターカー】の整備、【おもてなしタクシー】の開発なども記事になっている。

森氏による浅田真央選手に対する「大事なときに必ず転ぶ」発言のような【舌禍事件】も話題になった。また、既に【五輪を語った経済詐欺事件】も発生している。

◆2014年4月-6月期

地方では、【合宿・キャンプの誘致】のアピールやパンフレット作り、研修などの準備が進められ、例えば、静岡県伊東市のように自転車競技場への【会場利用の働き掛け】を行ったり、【組織委に合宿の誘致を要請】するような動きも出てきている。また、「おもてなし」対応として【英語表記】の充実や【英語学習の勧め】などの【コミュニケーション対応】の状況や、【イスラム文化理解】など【文化多様性への理解促進】が伝えられている。

五輪への経済効果を期待する声は引き続きあるが、五輪の影響による【人手不足】や【建設費高騰問題】が伝えられ始め、各地で施設の【建設中止・凍結】のニュースも伝えられている。こうした背景もあり、都が建設コストの上昇などを理由に【五輪会場の見直し】を表明し、ゴルフやラグビーでは会場変更の要望が出され、国際オリンピック委員会(以下、IOC)と調整が行われるなどした。このような会場関連のニュースは、地方自治体同士の開催競争に加え、競技団体からの施設への要求や誰が改修や客席などの仮設施設のコストを負担するのかといった議論とともに今後、長期間にわたる問題へと発展していく。一方、主会場の新国立競技場の設計案が、この時点では一旦、承認され、旧国立競技場は歴史に幕を下ろしている。

五輪に向けた【インフラ整備】としては、鉄道、高速道路、船舶、航空、橋梁などのニュースは定期的に伝えられているが、この期間では五輪を見据えた整備として都営新宿線の【ホームドア設置】計画や東京都における【自転車の道】設置、ホテルオークラの建て直し決定、五輪期間中のWi-Fi無料化の計画の検討などもあった。

2014年1月-3月期には組織委が成立しており、この期間では最初の【準備協議会】が持たれ(4/3)、アスリートとメディアの専門委員会が設置された。また、【五輪顧問会議】が設置され(6/6)、議長に安倍首相(当時)が就き、各界からのメンバーも発表された。さらに、【復興五輪】について組織委に復興事業チームが作られ、組織委会長の被災地訪問の他、の橋本聖子五輪相の「東北の子ども全員に聖火リレーを(4/20)」といった発言もあった。

組織委が【大学・短大と連携】を決めたのもこの時期である。ブリヂストンが公式スポンサーに内

定している。また、開催まで5年以上あるにも関わらず、早くも【五輪を騙った経済詐欺事件】も頻発しており、しばしば報道されている。

◆2014年7月-9月期

この期間は、記事数が最も少なくなっている。都の会場見直しをIOCが歓迎していると伝えられると、各地の【地方自治体で会場候補地誘致の動き】がみられた。【五輪開催の機会を地域でどのように活用するのか】というテーマの記事は地方版の記事によくみられ(例:知事「東京五輪へトップセールス」宮崎県(7/5)、「五輪、我が街に生かせ(7/24)」)、推進本部の設置など組織的な対応がみられている。

政治の分野では、【五輪担当大臣の単独ポスト化】の方針決定や【スポーツ庁構想】などがあつた。

経済面では、建設ラッシュに伴う工事費の上昇で【公共工事の停滞】や【コスト増】などもあり、五輪は景気対策になるのか、といった声も聞かれるようになった。一方、五輪を前にした【技術革新】についてのニュースが散見され、【4K放送】の前倒しや【顔認証技術】の実験の様相などが伝えられるなど、ハードやインフラよりもソフトやサービス分野に及ぼす五輪の影響が伝えられている。【1964年の東京五輪に関する歴史・文化イベント、記念行事】なども開催されている。

感染症対策として【デング熱対策】が検討され始めたのもこの時期である。

◆2014年10月-12月期

組織委から【大会のビジョンの骨子】が発表(10/11)されている。基本コンセプトとして「スポーツには、世界と未来を変えよう力がある。1964年、日本は変わった。2020年、世界を変えよう」が、また目指す姿として「すべての人が自己ベストを目指そう、1人ひとりが互いを認め合おう、そして、未来につなげよう」が示されている。

こうしたなか、【五輪教育の推進】や【会場および交通のバリアフリー化】に関する計画が進み、例えば国交省は全国主要3,500の駅のバリアフリー計画案を発表している。

大会準備のための【警護訓練やテロ・防犯・サイバー攻撃対策】などの危機管理対策も継続的に伝えられる。これらは県ごとあるいは警察組織ごと、また会場ごとなどに各地で行われており、ほぼ全ての期間において定期的に発表されている。

IOCは、五輪改革の1つとして、開催都市の負担減を理由とした【分散開催】を容認するとともに、

【開催都市による新競技の追加提案】を可能とした。こうしたことから、東京都は、バスケットボールを埼玉県へ変更する案を打診したり、大阪でのサッカー開催案が組織委で検討されるなどして、施設費を約2,000億円圧縮できるとも発表している。また、空手の採用や野球・ソフトボールの【競技復活】、それに伴う【地方自治体で競技誘致の動き】がみられ始めている。2014年4月-6月期にあった会場問題に加え、分散開催と新競技提案が重なり、さらに【自治体間の競争とけん制】などが激しくなってくる。

また、すでに事前キャンプや合宿などを参加国と合意した地方自治体も出てきている(例えば、ス

リランカと山武市)。こうした【合宿・キャンプの誘致の状況】は、実際にキャンプや合宿が行われることになる五輪開催直前まで、各地の地方版で定期的に報道されている。

【新国立競技場問題】では、自民党の事業検討の部会が、競技場建設を無駄の対象とするなど、コスト問題が取り上げられ始めている。また、五輪後の施設利用に関する報道もこの頃から出始めており、例えば、【選手村に高層住宅を整備】することなどが伝えられている。

東京都では後に移転問題で揺れる【豊洲新市場】の開場時期が16年11月(実際には2018年10月)に決まった。また、東京都では観光振興や渋滞緩和のための【自転車シェア】の推進を打ち出している。

【多言語対応協議会】では、交通および観光分野における統一の英語表記への切り替えを方針として打ち出すなど、コミュニケーション対応が進んだ。

なお、この期間に【第47回衆議院議員総選挙】が行われ、自民党は得票を伸ばし、第3次安倍内閣が発足したが、五輪関係のニュースと結びついて語られることは少なかった。

五輪をめぐる社会ニュースとしては【JOCの不正会計問題】(遠征宿泊領収書の水増しやコーチへの補助金の寄付還流などを経理上で放置してきた問題)も報じられた。

■2015年

◆2015年1月-3月期

年度末で【地方自治体等の予算案】において五輪関係の予算増や重点配分を伝えるニュースが多くなっている。東京都だけでなく、地方自治体の競技招致に向けた設備や選手支援費、女性競技者育成のための予算などがある。なお、この時期は、ほぼ例年のように各地で【史上初や過去最高額】を記録し続けることになる。

【公式スポンサー】もこの時期に次々に決まり、「NTT、アサヒビール、キヤノン、トヨタ、JX、東京海上日動、日本生命、野村HD(それぞれ略称、以下スポンサー名については同様)」の内定が伝えられている。

また、【五輪に市民がどのように関わるのか】を伝えるニュースが多くなっている。いわゆる「おもてなし」対応では、英語ボランティアの育成やそのための講座開設などの外国語対応や、指差しシートの作成や案内資料の多言語化、絵文字作成などの【コミュニケーション対応】が各地で行われている。また、こうした取り組みを行う【市民の横顔の紹介】もある。イスラム圏からの訪日外国人増を見越した「ハラル」料理の提供など、【イスラム文化理解】のニュースが伝えられている。五輪やスポーツを通じて世界を学びながら、五輪イベントを盛り上げていく企画が次々と伝えられており、地方自治体の教育委員会が推進校を指定するなどの動きもみられる。また、トイレの洋式化もこうしたニュースとともに断続的に伝えられている。このようなニュースは、全ての期間において、合宿・キャンプの誘致、競技や会場の招聘活動などとともに、定期的に伝えられている。

この時期、【インバウンド】訪日観光客は3割増となり、過去最高を更新、消費額も2兆円を超えており、地方の観光地でも同様の傾向であった。こう

したなか、【五輪に向けた危機管理対策】に関する報道も増えており、例えば東京都では備蓄や耐震強化などの防災力強化を進めている。

組織委では【五輪基本計画】が承認（2014年10月-12月期に示した「ビジョンの骨子」の決定）された。ここには被災地における聖火リレーの実施なども含まれた。組織委で【開催地提案の追加や新競技の検討】が始まる頃には、ウェイクボードやボーリングなども立候補している。また、空手は72万人の署名を組織委に提出、関連団体の統一（全空連と極真会館の融和）など【五輪をきっかけとしたスポーツ界の変化】もみられている。

政治分野でも五輪をきっかけとした政策変化がみられており、【新たな成長戦略】として外国人の受け入れ、女性が活躍できる環境づくり、性的少数派への差別撤廃など、多様性に関する政策の議論が始まっている。また「カジノ法案」においても動きがみられている。また、東京都では【受動喫煙対策】の検討など環境分野での変化もみられている。

この時期、国立競技場は解体が開始された。組織委では、【選手村の事業者】を公募・決定（三井、三菱、住友、NTT、野村などの13社によるグループ企業）などしている。

◆2015年4月-6月期

2015年4月12日および26日に【統一地方選挙】が行われ、【地方自治体と五輪の関係】や政策の議論が報じられている。特に東京都心部や競技会場が集中するベイエリアに関しては、盛んに伝えられた。

また、【地方の競技および会場誘致、合宿・キャンプの誘致】が盛んに報じられている。

千葉では、フェンシング、テコンドー、レスリングの3競技を幕張メッセで開催をとの東京都からの要請を、県の費用負担未定のまま受け入れている。また、セーリングは、会場変更の候補となり、江の島に加え、蒲郡も立候補したが、最終的にはIOCは江の島で決定している。自転車競技では伊豆が候補に、また、トライアスロンでは横浜が候補に上がった。サッカー1次リーグでは、追加で豊田スタジアムとカシマスタジアム、大阪開催も候補になると森組織委会長が発言している。

合宿・キャンプの誘致では各地で具体的な計画が進みつつあり、大使の視察を受け入れる地方自治体なども出ている。組織委は、【追加の新競技】は競技団体から募り、26競技が応募、この時期には8競技（野球・ソフトボール、ボーリング、空手、ローラースポーツ、スポーツクライミング、スカッシュ、サーフィン、太極拳）に絞られている。

一方、新国立競技場の建設では、東京都と国の間での【財源問題】に発展した。消費増税や建設費高騰のなかで、国が前都知事猪瀬氏と東京都の財源支出に関して了解を得たとして、約580億円の東京都負担の試算が出されるなか、新都知事はこれを批判し、文科省からの説明を拒否するなどしている。また、この直前には、屋根のない競技場への計画見直しや施設の仮設化、「間に合わない(5/19)」といった報道もなされている。五輪招致決定当時の予算は約1,600億円であったが、この時期の試算では建設費は900億円増の2,500億円となるなか、東京都に引き続き負担を求め、財源問題は政治問

題化し、連日の報道がなされた。デザインのアーチ構造などに批判も出て、デザイン問題へも飛び火した。

政治分野では、【「スポーツ庁設置法案」】が可決（5/13）した。また、【五輪担当大臣】は閣僚増員の特措法のもと専任となり遠藤利明氏が選ばれた。また、東京都は受動喫煙防止条例を一旦見送っている。

経済分野では、【スポンサー】として、「asics、みずほ銀行、三井住友、三井不動産、ANA、JAL」などが内定した。また、【観光促進政策】として、東京都の伝統工芸支援や観光ボランティア「おもてなし東京」の計画などが伝えられている。

この時期までの報道を見ると、五輪開催が多方面に及ぼす変化や影響が熱気を持って受け止められていることが分かる。特に地方における経済・観光活性化および五輪選手団の合宿・キャンプの誘致を通じた国際交流による文化変容などは、特にそうした傾向が強かった。そして、開催やコストをめぐる政治的な駆け引きや様々なスキャンダルによって、次の時期以降にやや変化がみられている。

◆2015年7月-9月期

2015年4月-6月期に続き、【新国立競技場の総工費】などの問題が連日、報道されている。競技場事業主体の日本スポーツ振興センターは、資材や人件費、消費増税に加え、イラクの建築家ザハ・ハディド氏設計によるアーチ構造の特殊屋根のコスト増などのために2,520億円に増加した総工費を、有識者会議で報告し、これが了承されると工事を決定した。財源未定のまま、東京都の負担額の検討にも着手するが、自民党の二階氏が「国民の大半が疑問持ってる(7/15)」と発言するなど、野党だけでなく与党からも批判が相次いだ。こうしたなか、安倍首相（当時）が工費削減に向けて【計画を白紙に】戻し抜本的な見直しを行うことを表明した(7/17)。

この件では、第三者委員会が設けられ、計画の経緯などを検証したが、当初から3,400億円以上と試算されていることも報道されており、【コスト面での不透明なあり方】が、五輪開催の熱気に水を差したといえるだろう。また、契約金59億円は戻らないとも伝えられた。こうしたなか、政府は、予算上限を1,550億円と定め(8/28)、木材を活用した日本らしいデザインなどで再公募を開始し、2020年4月までの完成を目指すと発表している。この問題では、文科省のスポーツ・青年局長が辞職しているが、文科相（当時は、下村博文氏）を野党は責任問題として追及している。

一方、この時期後半にもう1つの大スキャンダルである【エンブレム盗用問題】が起こっている。2015年7月24日に東京都庁で披露されたアートディレクターの佐野研二郎氏デザインによる東京五輪のエンブレム（披露の報道は翌日）が、ベルギーの劇場のロゴと似ていると、ベルギーのデザイン会社がSNSで投稿し、ネットで話題になった。ベルギーのデザイナーは、使用中止を要求するが、当初、組織委は「問題ない」とし、IOCも同様で、さらに制作者の佐野氏も指摘されたロゴについては知らない、としていた。ベルギー側が使用差し止めを求めるなか、制作者は盗用を否定し、訴訟問題となり、組織委や選考委員会による説明も行われ

た。こうしたなか、同氏デザインによるサントリーの景品トートバッグにも同様の疑惑が寄せられたり、選考委が疑惑の説明のために用いたデザインの原案や発表記者会見時に用いられた利用イメージにおいても盗用疑惑が寄せられるなど、著作権をめぐる社会問題にまで広がった。

最終的には組織委の調査を経て、エンブレムの使用は中止されることになった。佐野氏は、他の仕事に不備を認めつつも、盗用自体は否定していた。しかし、組織委としては国民の理解が得られないことを理由に再公募を始めている。

報道ではこの件について連日のように詳報があり、また海外メディアもこの出来事を報じている。【選考過程の秘密主義】も批判されている。後日談として、看板やウェブサイト、紙袋、名刺などの差し替えがあり、これらの費用は全額組織委の負担となり、会長の森氏も謝罪した。また、別の組織委会見における画像無断使用問題（4点の写真利用）にも発展している。

東京五輪は、夏季に開催されることから、7-9月期は【カウントダウンの記事】が含まれるが、開幕5年の節目に上記のような2つの大きな白紙撤回問題が起きている。当時、「平和安全法制」（当時のいわゆる「安保法案」）の国会審議が強行との世論もあるなかでの出来事であった。

この期間には、東京ガス、日本郵政が【スポンサー】に内定した。

東京都では、開催時の【暑さ対策】として、遮熱舗装や緑化構想を発表している。また、【交通インフラ整備】に東京駅地下のバスターミナル計画や、案内サービスのロボット活用、【観光誘致策】として大田区では全国初の民泊の条例化を目指すことが決まるなど、【都市インフラの整備】目標が進んでいる。文化庁は五輪開催に伴う【文化プログラム】の目標を20万件と発表した。

◆2015年10月-12月期

新国立競技場問題やエンブレム問題を受けて、用途やコストの面などでも【慎重・配慮の姿勢】を示す記事が散見されている。いわゆる【五輪ムードは高まらず】、淡々と出来事を伝えている時期である。

それでも【警備関係のニュース】は増加しており、出入国情報の分析や東京都庁来庁時の記名、ボディースキャナーの導入試験、官民での情報セキュリティ対策やサイバーテロへの訓練、スポンサー企業の警察との連携、海上警備対策などが伝えられている。こうしたなか、【東京都のウェブサイトがサイバー攻撃】を受けたと報じられた。国内で開催される国際的なサミットやスポーツ・イベントも予定されるなか、官邸主導の対策強化が伝えられている。

未決定の新競技を踏まえた【会場誘致の声】が地方から挙がっているが、例えば、宮崎県の「野球・ソフト」「サーフィン」の開催意向や、千葉外房でのサーフィンの開催意向などである。地方の【合宿・キャンプの誘致およびその決定】に関するニュースは増えていて、12月には自転車競技の会場として地方会場（伊豆）が決まっている。一方、セーリングでは組織委から協力依頼を受けている神奈川県であるが、地元では「オリンピック」という文

言が使えないなど広報活動がしづらいことや、渋滞が多くなり混雑するなど、必ずしも【地域住民の五輪への印象】が良いわけではないことも報じられている。

地方自治体の【不明確な費用負担問題】も引き続き伝えられるなか、「地方自治体が国や組織委と意見交換する初の連絡協議会（11/28）」が開催され、費用の明確化を求めている。舛添知事は五輪の総費用は3兆円などとも発言（10/29）、東京都の費用負担も390億円（11/30）で調整、395億円（12/1）で合意、施設の連絡デッキ建設を含めると432億円超（12/2）など増加の一途となっている。都知事は、これを受けて、【新国立競技場建設の経済効果】は、1.3兆円に上るとも発言（12/9）している。

この間、2度目の新国立競技場の最終案2案が公開され、隈研吾氏らのチームの「木と緑のスタジアム」というコンセプト案を採用し、安倍首相（当時）が発表した。総工費は、この時点で1,490億円とされた（12/22）。

五輪関係のニュースでは、あまり【国際ニュース】はみられないが、この時期にはロンドンと東京都の友好都市協定の締結や、東京五輪後の五輪候補地として立候補していたパリとの連携強化などが伝えられている。

■2016年

◆2016年1月-3月期

年初の記事には、【五輪を前にした抱負】を表明する五輪関係記事が多くみられている。

例年のこの時期のニュースには、【政府や地方自治体の予算案】に関するものがあり、増額や過去最大規模の予算案となるケースがみられる。この背景には、観光客増による地域活性化や、それに伴う関連インフラの整備があるほか、人件費高騰などもある。

【五輪開催を背景とした都市・景観の変化】もみられた。例えば、外国人向けの新しい地図記号が作られて観光案内所のパンフなどで用いられることになった例や、新宿や銀座、臨海部などにおける都市の動線の改造や大型再開発、都市の水辺の活用、ライトアップの計画などである。また、風俗店摘発など浄化作戦も挙げられるだろう。外資系高級ホテルの観光進出や、なかには、富士山5合目施設のデザインの改善まである。

【ライフスタイルの変化】の兆しも伝えられている。大田区では条例制定後初めて1件目の民泊が認められている。東京や神奈川の自転車シェアの試みや、自動運転タクシーの実験などもある。

政府は、この時点で【ホストタウン】として44地域を決定し、各地で報道されている。また、ホストタウンへの立候補や合宿・キャンプの誘致が、予算措置のニュースも含めて多くみられた。併せて、新国立競技場で必要となる木材の提供をPRしたり、石材や米、有機食料、産業技術など各地で名産のPRの試みや、【地方からの情報発信の試み】が伝えられた。

【選手村で提供する食事】については、五輪の選手村でロンドン五輪から要求されている国際的な安全基準GAPに、日本の食料が合致していないとして、水産・畜産・農業関連の団体が協議会が作られた。また、基準では優先調達の対象となる有機農

産物への注目もみられた。以後、食材の食品 GAP 認証のニュースは、五輪開催直前まで定期的に報じられている。

選手や競技団体などから、【競技会場への異論や不安、不満】の声が聞かれるようになった。例えば、体操の会場が狭小であること、カヌーの会場の風や波の環境などである。また、新国立競技場内では、聖火台の設置場所がないことや、林業振興にむけた木製椅子の設置などについて議論になった。セーリング会場となる江の島では停泊ヨットの移転問題が発生した。

【組織委の資金不足】もあり、7会場の仮設施設の整備費を、東京都が一部負担することとなったが、組織委員長は、東京都が第一に負担すべきとの認識を示すなど、今後長期にわたって争いになる

【仮設施設の費用分担】を巡る問題が取り上げられ始めている。また、東京五輪【招致不正】に関する初報道が3月上旬にあった(3/2、3/3)。

スポーツ関連では、リオ五輪開催の半年前ということもあり、【出場決定】のニュースなどで、東京五輪について触れられるケースも多かった。【ドーピング対策】の法制度化が検討され始め、作業チームが発足した。

◆2016年4月-6月期

東京都は、もともと組織委が行うはずだった【仮設会場の整備の負担】を認めたが、神奈川県では知事が困惑していると発言した。一方、愛知県や千葉県ではサーフィン会場誘致が進む。

合宿・キャンプ・ホストタウンに関しては、これまでは地方自治体からのアピールや出場国との協議などが主なニュースであったが、この時期には招致先や候補地探しのために【外国からの委員や大使らが地方に視察】に来ているニュースが多くあった。また、招致の話題は、聖火リレーの招致にも広がっている。

この時期、大きなニュース・トピックに【神宮問題】、【舛添都知事辞任問題】、【大会招致不正問題】の3つがある。

まず【神宮問題】であるが、これは組織委が、新国立競技場と隣接する神宮球場に長期借用を求め、人工芝をはがして大会関係者の宿泊・待機施設を建設することなどを計画していたが、国内の野球関連団体の反発もあり、短期借用に変更、施設建設も別会場(第2球場、秩父宮ラグビー場)に変更して取り下げた問題である。組織委の配慮や調整不足などが指摘されている。

次に、【舛添都知事辞任問題】であるが、イギリスへの視察費問題や別荘への公用車利用問題、公金不正問題(そば打ち本の購入など)が追求され、都知事を突然辞任した問題である。五輪とは直接関係のある問題ではないので、記事はさほど多くないが、五輪開催地の首長であり、大きな開催不安を招いた問題であった。期間中に、小池百合子氏が立候補を表明している。

【大会招致不正問題】は、東京五輪の招致活動中に、2.2億円(後の報道では2.3億円)の不正な送金があったのではないかとという賄賂疑惑の問題である。英紙ガーディアンが報じ(5/12)、フランス検察が捜査に入って(5/13)、問題が本格化した。当初、送金は否定していたが(5/13)、組織委はコ

ンサル料を支払ったことを認めている(5/14)。送金先は、国際陸連前会長の息子と関連があるとされるシンガポールの企業で、招致の票固めに大きな影響があるとされた。組織委は正当性を主張するが、野党の民進党が調査を開始(5/14)、組織委も独自の調査チーム(5/19)を作るなどした。招致の際の契約書には、買収を禁じる項目などがなかったという。

スキャンダルに揺れた時期で、【選手の違法カジノ問題】(4/11)なども報じられていたが、後半は【リオ五輪開幕】も迫り、予選結果や関連のスポーツ報道も多かった。新国立競技場の完成予想図が公開され、市松模様の新エンブレムも決定している。

地方の観光地では、五輪開催を前に100ヶ所ほどの認定が見込まれている【日本遺産】の登録や登録を目指す動き、そのPR、イベントに関するニュースもあった。これ以降、定期的にこの日本遺産については報じられている。【独自の観光活性化】の例として、東京都の特産としての酒やグルメのアピール、滞在できる書店の紹介、アニメ関連スポットの紹介、クール・ジャパン発信なども伝えられた。

政治分野では、【「toto(スポーツ振興くじ)改正法」】が成立(5/3)し、収入からの五輪整備費が5%から10%へと変更された。参議院選挙の公示もこの時期である。

◆2016年7月-9月期

この期間に【リオ五輪が開幕】されており、1,000を超える記事がみられる。その多くは、リオ五輪の結果や総括などのスポーツ報道のなかに次期東京五輪のキーワードが含まれた記事であるが、五輪開催を前後して3つの特徴がありそうだ。

まずリオ五輪の開催前であるが、自民党が票を伸ばした7月の参議院選挙の投票の後、舛添前都知事の辞任に伴う【東京都知事選】が行われている。スキャンダルが続いた五輪運営の信頼回復は、主要な政策トピックとなり、関連記事の詳細が伝えられた。小池氏は、情報公開や積算根拠の提示、透明化などをアピールするとともに、「都民ファースト」を訴えて勝利した。政党の推薦を受けず、女性初の都知事として注目され、当選後も報道は多数みられた。組織委の森会長や野党党首とも会談し、五輪費用の削減へ連携を確認するなどしている。第3次安倍内閣改造で、新たに丸川五輪相が就任し、安倍首相(当時)は小池都知事との連携を強調した。

競技や会場を誘致する地方自治体の首長が、【リオ五輪の視察】を行うかどうかにも注目された。開催期間中のコスト増で高額視察になり、視察を諦める地方自治体もあった。

リオ五輪中および終幕直後は、記事の多くは【競技の結果報道やその総括】で、選手の今後の活動やスポーツの評論、東京五輪開幕の4年前にあたり今後を考える記事などにもキーワードである「東京五輪」の語が含まれることが多かった。また、日本では【五輪を知るためのイベント】などもリオ五輪に合わせて開かれている。

IOCは、「野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの【5競技18種目の競技追加実施を決定】(8/4)し、候

補地の歓喜の声も各地から伝えられている。

【リオ五輪の閉会式】では、東京五輪との引継ぎ（小池都知事の旗振りや「安倍マリオ」の演出）もあったが記事はさほど多くない。

リオ五輪終了後には、小池都知事が新たに設けた【都政改革本部】の会合が開かれ、五輪の課題が検討されるなどした。予定地を視察するなどした都知事は、選手第一主義を訴え、あらためて東京都負担の費用の見直しに言及した。また、【築地移転問題】に関して、【豊洲の土壌確認不足などを理由に移転延期】を表明した。都政改革本部とその調査チームは、東京五輪の経費が2兆円超（9/28）あるいは、警備や輸送を含めた3兆円超（9/30）になると報告し、【会場計画の変更】や【会場および負担の都外への変更】、【施設の整備計画の変更】などの見直しを求めた。いわゆる【小池都政】の始まりに、組織委森会長が「ひっくり返すのは困難」と反発するなど、国や組織委、地方自治体を巻き込んだ壮大なコストをめぐる政治闘争が続くことになる。

この時期、訪日客は増え続け、都市では【ホテル建設・改装ラッシュ】が続き、路線価の上昇とともに用地の奪い合いの状況であった。

外国人に分かりやすい高速道路に路線番号案が出されるなど案内記号の国際化も進んだ。人の姿が入る温泉マークの登場もこの時期である。総務省では、1枚で交通から宿泊、買い物まで可能になるようなICカードの開発に10億円の予算を概算要求した。地方でもメニューの多言語化のための研修が行われるなど、【言語のバリアフリー化】が進みつつある。

組織委は、外国語ができ競技に知識がある人など、【大会ボランティア】像の案を示した。NHKは五輪に先立ち、【次世代放送】の実験を行った。【五輪の公式店】が銀座と渋谷にでき、【記念硬貨発行】の計画も進み、五輪応援のための【宝くじ】も発行された。一方、無断で五輪グッズを販売する事件も起きている。消費者庁は【五輪関連の詐欺】への注意を促した。

建設現場では、共同企業体が五輪関連工事からの【暴力団排除】を協議している。新国立競技場の木材資材に関しては、【森林認証】を取得する動きが秋田県や栃木県でみられた。

政府は、五輪に向けて障害理解と共生を進める【共生社会推進計画】を取りまとめた。

なお、招致不正問題に関しては、使途解明は限界があり、支出に違法性なしとの報告書が作られており、JOCとして追加調査は行わないことになったが、フランス当局の捜査は続いている。

森氏の「国歌歌えぬ選手、日本代表ではない」発言もあった。

◆2016年10月-12月期

新国立競技場の工事費が関係関係会議で了承され、工事契約が締結されるなか、【東京都の会場等の見直し】表明に対し、IOC副会長や丸川五輪相と軋轢が報じられる。会場問題は、IOCの提案で【IOCと組織委、政府、東京都の4者で協議】することになった。東京都は組織委への関与強化も検討している。

一方、ボート・カヌー、水泳、バレーの東京都の会場変更案に、競技団体からは現状維持、つまり設

備の新設を望む声が出されている。4者協議の作業部会は11月1日に開催されているが、東京都は、都民の納得が必要であるとして、会場変更を主張し、IOCも4者で見直す方針を発表した。こうしたなか、会場誘致をめぐる都道府県の政治的駆け引きが続く。

ボート・カヌーの会場の例では、東京都が整備費300億円削減を打ち出すなか、埼玉や宮城は、それぞれが利点を示しながらコスト削減競争を行い、誘致の意欲を示した。一方、競技団体は、現状の東京「海の森」を希望している。海の森での競技が中止となる場合は、損額賠償請求も多額になるとし、工事事業者も工事延期を決めるなど、混乱した状況であった。IOCからは韓国開催という代替案が出たこともある。

バレーの会場の例では、有明に新施設を建設する予定であったが、財政的問題で、200億円減額案や既存の横浜アリーナ会場案を発表するが、競技団体が新設を望んでいることや仮設費負担の問題などを理由に難しいとした。

このように、【会場誘致の引張り合い】が行われる一方、【地方自治体の負担額】に関する議論が行われ、競技会場となる地方自治体は費用の明示を求めたり、ルール作りを求める要請文も出している。この時点で、東京五輪の運営経費は2兆円前後とされ、招致段階からは2.5倍に膨らんでいた。会場案は複数出され、非公開の4者協議も行われている。しかし、結論は出ず、決定は先送りになった。費用削減を目指す小池都政に対して、都議会議では参考人招致が行われたり、組織委森会長からは「約束、ご存じない方が壊した（11/15）」との発言も出ている。そして、4者協議の結論は、整備費の440億円減が加わったものの、元の新会場建設企画のままであった。

こうしたなか、組織委は【五輪の総経費】については1.6-1.8兆円と試算し、組織委の予算5,000億円以外の負担を国や東京都、競技会場となる地方自治体に求めた（12/22）。すでに東京都外で会場が決まっていた自転車会場の静岡やサーフィン会場誘致を進めていた千葉県も、【地方自治体への不明確な費用負担の分担】が示されると、会場の地方自治体からの反応は厳しく、これを伝える新聞記事の見出しには「抵抗」「けしからん話」「約束違う」「懸念」「話し合って」「認識の共有を」といった言葉が用いられている。

混乱した会場問題であったが、IOC会長は野球・ソフトを被災地でなどと発言し、復興五輪の名目のもと福島会場案が浮上した。しかし、競技団体は、スタジアムが芝でないことで難色を示し、この決定もまた先送りとなった。ここでもまた地方自治体に求められる費用負担が議論の焦点であった。

この期間には、組織委として、【ボランティア募集】および【マスコット選定】、【聖火リレー】のコンセプトやコースを検討しているが、透明性あるものにするとした。また、【チケットの高額転売防止のための定価譲渡】の方針が決まった。地方では【ホストタウン】も増加している。

リオ五輪を経て、【文化多様性への理解促進】には、イスラム文化理解だけではなく、【LGBT理解】や【新たなトイレ設置】なども加わった。また、【バリアフリーの施設】をスマートフォンのアプリで

検索できるサービスも紹介されている。

世界各国の文化や自然を着物で紹介するプロジェクトが紹介されたり、東京を冠した地酒が発売される例もあった。

ゼネコン大手 4 社は最高益を更新した。自民党は総裁任期を延長し、安倍首相（当時）は 3 選が可能となった。開催期間には【ネットとテレビの同時配信ができるような「放送法」の改正】も検討されている。

■2017 年

◆2017 年 1 月-3 月期

年始の仕事はじめには、各地の【知事が五輪の成功や五輪への期待を訴える】などした記事がみられている。【埼玉県では知事選】に伴い、森田健作氏が立候補を表明し、当選しているが、東京五輪の成功は、公約の柱にもなっていた。ゴルフ会場として東京都外の競技が予定されている【川越市での市長選挙】などもあり、誘致賛成派の市長が 3 期連続当選した。

昨年度末に会場となる地方自治体から懸念が出された【仮施設費の負担問題】が引き続き報道されている。都知事が東京都外への仮施設費の負担容認の姿勢を見せるなか、競技会場となる開催自治体では整備費の概算を提示しつつ、県以外での負担を訴えたり、新年度予算案を見送るなどの動きも見せた。高市早苗総務相も都外仮施設費を東京都が支出することは問題がないとの認識を示した。都外の仮施設整備費は、1 月の東京都の概算では 300-400 億円、一方、2 月には組織委が 2016 年度末の時点での概算を 437 億円と発表している。一方、仮施設費だけではなく、警備や輸送などを含めると都外経費の総計は 1,600 億円とも発表している。東京都は都外負担を表明する（2/23）が、この間にも新国立競技場のサブトラック整備などで仮施設費が 2 倍を超える見通しが発表されるなどしており、東京都も組織委も年度内（3 月中）に費用分担についての結論を出すのは難しいとした。

なお、【復興五輪】を進める被災地では、福島県知事が球場改修などに一部県負担を表明するなど費用問題もニュースになっているが、むしろ県内開催を歓迎するムードが伝えられているようだ。

仮施設費問題と同時期に、川越で開催が予定されていたゴルフ会場「霞ヶ関カントリー倶楽部」で、【ゴルフ場の正会員が男性だけ】に限定されていることが分かり、ジェンダー問題へと発展した。都知事や五輪相、IOC、組織委からも改善・解決を求める批判が相次ぎ、会場再考の声も聞かれた。一方、クラブ側は、女性にも競技が開放されていることや、事前に知らせていたことなどを主張したが、五輪憲章や五輪の理念に反するとして、女性正会員を認める細則改正が求められた。3 月の IOC バッハ会長の発言（「男女平等が尊重されなければ、別の会場を探す」（3/18））の 3 日後に理事会で細則が変更された。この間、川越市長は「騒ぎすぎ」「男子校と同じ」などと発言（2/9）、年度末には埼玉県知事がそもそも会場選定の際に組織委らによる五輪憲章に対する不理解があったとも発言するなど、ジェンダー議論が広がった。

この時期、五輪の【マスコット公募】が開始され、

日本の【伝統文化発信のためのロゴ】も決まっている。不要となった携帯電話や電子機器から金属を取り出して【リサイクルでメダル】を制作する試みも始まり、東京都には回収ボックスも設けられた。

【聖火リレー】の検討委員として高橋尚子氏や林真理子氏などが候補となり、47 都道府県を回る案が検討されている。

競技団体から IOC へ行う新種目提案も始まり、【男女混合競技】の提案が狙われているという。また、【反ドーピングの動き】が活発化し、大学との連携や法整備、足りない検査体制、分析機関の設立などが報じられている。

2017 年度の【一般会計予算】の報道では、各地で五輪向け予算拡充され、会場となる地方自治体では過去最高を更新する例もみられた。国会では、「テロ対策法案」が議論になり、閣議決定されている。

ホームドア設置やトイレ洋式化、民泊推進、自転車レーン設置なども少しずつ進んでいる。なかには QR コードで電車のドアを開閉する整備の報道もあった。VR による立体パブリック・ビューイングの実験も行われるなど、東京五輪に【訪れやすい環境づくりや新たな五輪体験のための技術】も開発途上である。

なお、ホストタウンの招致と決定、合宿・キャンプ地選びのための来日、危機管理対応、五輪をきっかけとした文化理解イベントや教育活動、多言語化の取り組みなどは定期的に伝えられている。合宿・キャンプの誘致では、海外向けウェブの制作など、アピール先は国際化している。

◆2017 年 4 月-6 月期

【都外の仮施設費分担】の協議や作業が遅れているとして、千葉県や埼玉県から不満が出ていたが、安倍首相（当時）は五輪担当に調整を指示、東京都は都外仮施設費を全額負担する方針を打ち出した。しかし、月末までに行われた国と東京都、組織委の調整では、再度、開催する地方自治体に負担を求めた。埼玉県は反発、千葉は「理に適うなら負担（5/26）」、また静岡は「応分の負担が筋（5/26）」など、県の対応は割れた。仮施設費は、東京都や開催する地方自治体で共同管理が提案されるが、都外負担の 350 億円の分担はさらに先送りされた。なお、この時点で、組織委は 1,000 億円を追加負担し、東京都と組織委が 6,000 億円、国が 1,500 億円で分担、都外仮施設費の 350 億円は未定となっている。開催する地方自治体からは、国からの追加支援を求める声や、負担拒否の決議が行われる例などもみられた。

なお、この間、千葉県が野球会場の誘致を希望し、カシマスタジアムでのサッカー開催が追加されている。また、自転車ロードレースで競技団体から富士山の見えるコースの希望が出され、山梨県も会場候補になるのでは、との声も聞かれ始めるなど、【都外開催地はさらに増える】様相であった。会場問題では、幕張メッセの使用期間短縮などが検討されている。

この間、IOC では、東京五輪の【競技種目が正式に決定】し（6/10）、男女混合競技も行われることになった。

周辺の準備は進んでいる。山梨県では【五輪祝賀

ワイン】の開発が決まった。組織委は1,500万食におよぶ選手および関係者への食のふるまいの検討を始め、【食器や食材の検討】や【和食の発信】などを進めるといふ。自民党も【農産物認証の浸透策】を検討し始めている。

【メダルリサイクル】の試みでは回収地点も増え、マスコットの選考方法として【小学校でのクラス投票】が検討され始めた。五輪記念の自動車ナンバープレート案も発表されている。

開催地では【チームに支援】する動きがみられたり、東京都が【スポーツ推進を行った企業を表彰】したり、【メダル獲得でチームに報奨金】として1億円を支出するという企業（ヤマト卓球株式会社）も現れている。また、【東京五輪とラグビーW杯の両組織委の連携】も決まり、会場の共有や警備、輸送などで情報共有がされることになる。

政府は、開催時の渋滞緩和策として【時差出勤】を検討している。また、タクシーの相乗りの許可についても検討を開始した。

政治分野では、7月初旬開票の【統一地方選】を前に、小池都知事が自民党を離党し、【都民ファーストの会】の代表となった。豊洲移転も表明している。一方、国政ではいわゆる【「共謀罪法」】が成立した(6/15)。五輪開催やサミットに欠かせないと、強硬採決に踏み切ったが、批判も多かった。自民党は、【受動喫煙防止】を公約とし、東京都議選後に東京都での条例化を目指すとした。

地方では、【インバウンド景気】は続き、外資系高級ホテル建設が続いた。日本遺産の認定も引き続き行われている。合宿・キャンプの誘致やホストタウン招致関連ニュースはやや減り始めている。神楽を開会式で、といった【地域の伝統文化のアピール】もみられた。

【五輪反対運動】についても少ないながらも報じられている。

◆2017年7月-9月期

7月は例年、東京五輪への【カウントダウン・イベント】が開催されたり、総括記事がみられる。この時期は「あと3年」である。これまで経費問題がクローズアップされていたが、【酷暑問題】や開催時の【輸送・渋滞問題】なども話題に上っている。選手だけでなく、警察官の酷暑対策もあり、冷却ベストが開発されたり、ITで渋滞を回避するシステムの開発などが始まっている。【五輪開会日など3日程度を祝日にする法案】提出が決まり、官公庁や企業が参加した【テレワーク・デいの試み】も行われている。五輪開催期間中に【授業を行わないとする大学】も出ている。

東京都議選では、小池都知事の【都民ファーストの会が自民党を押さえ勝ち】した。こうしたなか、都外の仮設施設の【整備費に宝くじを活用】する案が出され、反発もあったが、東京都と12地方自治体が合意し(9/7)、いわゆる都外仮設施設の分担問題が一旦、収束している。小池都知事は安倍首相(当時)に「マリオ以外でも関与を(9/28)」などとも発言している。一方、埋め立てで作られるボート会場の帰属が、大田区であるのか、江東区であるのか、が問題になり始めた。

この頃から、リオから受け継いだ五輪旗を全国

で披露する【五輪旗ツアー(以下、フラッグツアー)】およびその関連イベントが、五輪旗が到着した各地で話題になっている。【聖火リレー】では、被災地復興のコンセプトが含まれることになり、3月11日にスタートすることも検討された。また、宮城県知事が石巻スタートを要望している。

選手村などの飲食では、【被災地の地域食材】を用いることや、【リユースの食器】を用いること等、【環境に配慮した活用】が決まった。また、【脱炭素社会】に向けたCO²ゼロによる五輪実施の方針を組織委が決めている。一方、新国立競技場の建設資材に、自然破壊につながる熱帯の木材が使われているとして、環境NGOから指摘を受けている。また、東京都では、【受動喫煙防止】の議論が進まないという報道もあった。

その他、新国立競技場建設の現場では、【労務管理】を徹底するよう日本スポーツ振興センターが要請したことや、警察が【五輪会場の警備】を開始したこと、交通看板で「止まれ」の看板の英語版が導入されたこと、江の島の駐車場の完成などもニュースになっている。

スポーツ関連では、IOCが【難民選手団】を東京五輪でも継続すると発表した。【野球の実施方式】では競技団体から異論が出るなどして調整が難航している。また、【アメリカのTVの五輪中継時間に配慮】する動きもみられており、IOCのコーツ氏が競泳の決勝を午前中にする可能性を示唆した。

インバウンドで沸く国内では、【路線価上昇】で五輪バブルが叫ばれ、外資の高級ホテルが開業するなどしている。土地や五輪用地に関連した詐欺事件も社会面では伝えられている。

政府は、【「文化芸術振興基本法」を改正】(施行は6月)している。「文化芸術基本法」と、これまでの名称から「振興」という語をなくし、法の趣旨では振興から「観光等の分野での活用」にも重点が置かれるようになった。

合宿・キャンプの誘致のニュースはやや減っている。障害者がデザインした花火のイベントに関する記事があったが、多様性のニュースのなかに【共生社会のニュース】もみられ始めている。

9月末には【衆議院が解散】しているが、この時点では、あまり衆議院解散のニュースに五輪のキーワードは含まれていない。

◆2017年10月-12月期

衆議院が解散し、前半は【衆議院の選挙関連報道】が多くなっている。五輪関係では、自民党と小池都知事の対立の話題に加え、五輪による地方の活性化政策が訴えられている。結果は【自民党の勝利】だった。

10月28日には、【五輪まで1,000日】となり、【各地で五輪への意気込みや総括】が伝えられている。銀座にはカウントダウン・クロックも設置された。イベントも開かれている。

IOCでは五輪の総経費1兆3,850億円の【経費が高額】であるとして、削減を求めた。五輪関連施設では400億円程度の経費の圧縮が発表されるが、一方で、汚染土対策などでさらに50億円が必要となる施設も出ている。こうして、【経費試算は1兆3,500億円】で組織と東京都、国が合意した。IOCはさらなる削減を求めているが、一方で、大会期間

中の【IOC 関係者の滞在するホテルは超一流にこだわっている】という報道もみられた。政府は、来年度のスポーツ関連予算を 340 億円と閣議決定し、過去最大になった。

この間にトリアスロンの競技場では【水質悪化問題】が伝えられ始めた。また、東京都の施設としては初めて【「武蔵野の森総合スポーツプラザ」が開業】している。【新国立競技場の五輪後の利用】についても検討され、この段階では球技専用の利用が想定されていた。ポルト会場の埋め立て地の帰属問題は、提訴にまで発展している。【横浜スタジアムでは観客席 6,000 席の増加】のための改修工事が始まった。また、【豊洲市場は、1 年後に開場】することになった。

東京都では、五輪憲章に倣って【LGBT 差別を防ぐ法案の検討】が始まった。また、千葉県では、「受動喫煙防止法」制定の検討が行われている。

地方では、合宿・キャンプの誘致やホストタウン招致関連のニュースは継続してみられている。自販機の売り上げで選手を応援する例や、東京土産に簡易の三味線「シャミコ」を作ったことなども紹介された。また、【選手村向けの木材の建設資材を国産で】と各地からアピールがあったほか、【地域食材の選手村での提供】や【食品安全】に関するニュースが増えている。

この時期に【トランプ大統領が来日】しており、警備の様子は五輪開催のリハーサルの様相で伝えられた。

成田国際空港では、JR の二重の改札がなくなった。小田急線片瀬江ノ島駅もリニューアル・デザインが発表されている。羽田空港は、東京五輪に向けて発着枠を増やす計画だが、騒音の説明会なども開かれている。

電話やネットで【多言語による遠隔での通訳ができるサービス】も紹介されている。警視庁では外国語のできる広報要員を増やしている。

新国立建設現場では 1 名の【過労死自殺が認定】された。IOC の名誉委員が【リオ招致の買収】で資格停止になる事件もあった。フランスのメディアでは、東京五輪の【招致不正】についても報じられている。

■2018 年

◆2018 年 1 月-3 月期

東京都の新年度予算は、【五輪準備の本格化】を背景に、7 兆円台となり、基金（貯金 1,288 億円）を取り崩して確保することになった。競技を開催する地方自治体では、各地で 2018 年度一般会計で過去最高額を更新している。歳出を切りつめても、五輪に重点配分する地方自治体もある。

この時期は、【平昌冬季五輪の開催時期】で、スポーツ競技の結果報道のなかに東京五輪のキーワードが数多く含まれた。

五輪をめぐる特定の争点はなかったが、社会ニュースが散見される。

カヌー競技で五輪出場候補の選手が、【ライバル選手の飲料に禁止薬物を混入する事件】が発生した。パドルにも細工があったという。五輪選考への焦りがあったとされているが、代表の選考とともにドーピング対策が進むなかの出来事であった。

組織委は、平昌五輪に出場している小平奈緒選

手の応援のため、パブリック・ビューイングを企画した長野県の小平選手の母校に対し、【パブリック・ビューイングが宣伝活動】にあたるとして、公開の中止を求めた。熊本県でも同様の求めがあった。これは平昌五輪の例であるが、この後、この【PV 問題】はしばしば東京五輪でもニュースになる。

東京都は、【五輪をきっかけに結婚】をと訴えるネット動画を作成し、この経費を 3,000 万円使用したとして、疑問の声が寄せられた。【公立高校の入試問題で五輪が出題の題材】になったことや、【五輪期間中のシラス漁】をどうするか、【IOC パッハ会長が北朝鮮で五輪への協力を要請】、といった出来事も伝えられている。

政治面では、厚生労働省が受動喫煙対策となる【「健康増進法」の改正案】の骨子を発表し、閣議決定もされたが、罰則ありの法案で反発もあるという。東京都ではまだ制度化されていないが、東京都庁では 4 月から全面禁煙を開始する。

その他は、主に東京五輪の準備状況が報道されている。

組織委と東京都は、五輪開催中の【交通量を 15% 削減】する目標を示した。自動車利用を控えるよう呼びかけも行うという。地方でも【輸送計画】が議論され、例えば、サッカー会場となる北海道では道内関係者と組織委の「輸送連絡調整会議」が開催された。【成田国際空港で改修計画】が進み、ANA の特別機のデザインも登場した。成田国際空港の保安検査場では新型の手荷物検査の実験も行われている。インバウンドで訪日客の経済効果は大きいですが、ホテル建設ラッシュによる客室増加で、五輪時には【ホテルは供給過剰】ではないか、との見通しも出ている。共生社会の実現のなか、福祉タクシーを増やす地方自治体のニュースもある。市中では、【ロボットと AI、ICT を活用】して観光を円滑化させ、【防犯カメラ】を増やして警備体制を整える動きが伝えられた。

【五輪ボランティア】の要綱案が作成され、11 万人を募集する見通しとなった。こうした人材を継続的に活用できるようボランティア情報のデータベース化が検討されている。

公式キャラクターでは、【市松模様のキャラクター 2 体】が決定し、メダルデザインも開始された。

【林業の国際基準認定】や【食材の食品 GAP 認証】に関する報道は、継続的に行われている。一方、合宿・キャンプの誘致やホストタウン招致関連のニュースはやや減ってきている。

【競歩の会場】は、皇居外苑に決まった。自転車ロードレースでは【山中湖周遊のコース】が加わった。東京都は、建設中の施設を公開し、準備状況が伝えられている。パラスポーツの体験イベントなども開かれている。

文化庁は、五輪開催と同時に進められる【文化プログラム】の周知を目指したシンポジウムを横浜で開いた。

◆2018 年 4 月-6 月期

東京五輪とラグビー W 杯の提携が決まり、【「ラグビー W 杯と」という言葉がセットで】使われるケースが増えている。

この時期、IOC は【全競技の会場を決定】している (5/3)。JOC は、【SDGs 五輪】に向けて、環境や

人権に配慮する取り組みの計画を発表し、例えば開催期間中の会場の電力を【全て再生エネルギーに】することや、【リサイクル活用】などを行うとし、「Be Better Together」という標語も発表した(6/12)。また、【金メダル獲得 30 個】の目標も発表している。また、【開催国枠】として日本が参加可能な競技(ホッケーやアーティスティック・スイミング)の発表もあった。

【聖火リレーのスケジュール】が組織委や都知事などの調整会議で決められた(4/11)。復興五輪として【福島スタート案】も出ているが、沖縄案もあり、この段階では出発地は決まっていない。組織委は、聖火リレー開始前に【聖火を被災地で展示】する案なども出している

安倍首相(当時)は IOC バッハ会長と電話協議を行った。また、開催期間中に【「日本博」】の開催を検討するよう指示した(日本博は、この後、五輪の文化プログラムとして行われる数多くの文化発信イベント等を認定する冠イベントとなる)。「国民の祝日に関する法律」の特例で、【「体育の日」は「スポーツの日」に】なった。また、「住宅宿泊事業法」が施行され、【民泊の規制緩和】が始まり、東京都では 918 件の届け出があった。

東京都は、【「受動喫煙防止条例」】を制定した。また、東京五輪の開催前に、ヘイトスピーチ対策として事前に施設の貸出制限等を行う条例を目指すことになった。【五輪開催期間中は宿泊税を免除】する方針も決められている。

地方では、【合宿・キャンプが続々開始】され、それに伴う国際交流も活発になってきている。また、フラッグツアーは定期ニュースになっているが、女子高校生に対する強制わいせつで【フラッグツアー・アンバサダーだった TOKIO の山口達也氏が逮捕】されるなど、スキャンダルも報じられた。

【観戦のための準備】も進んでいる。2019 年春発売開始になるスケジュールが発表された。チケットには 2,000 円のものから、【開会式の 30 万円のチケット】までであることが分かってきた。組織委の有識者会議は、【子供向けに 100 万枚のチケット】を確保することも決めている。地方自治体で子供向けに無料観戦ツアーを構想する例もあった。代々木公園や日比谷公園、井の頭公園、JR 品川駅前など東京都の 8 ケ所では【無料のライブ中継会場】を設ける方針が発表された。また、平昌五輪で話題になったスポンサー以外の、宣伝とみなされる活動であるが、学校壮行会は可能となった。

運営準備としては、環境省による【暑さ指数の発表開始】があった。会場準備では、選手村の内装費および解体費の 445 億円を東京都が全額負担することが決まった。また、土壌汚染などの対策で、江東区の施設で建設が遅れが出ていることが伝えられている。新国立競技場では、公園から野宿者を強制排除したとして訴訟となった。被災地では、【会場近くの汚染土問題】も出ている。【ドーピング検査員や検査ボトルが不足】していることが報じられている。

羽田空港では、【手荷物を 3D で確認する検査機】が導入され、爆発物検知も強化された。また、JR では犯罪抑止に【全車両で防犯カメラ】を導入することになり、一部、山手線などで運用も始まっている。一方、警備強化のなか、【新幹線で刺殺傷事件】が

起きている。

【五輪によるグローバル化】は、様々な変化につながっている。世界では美術館などで一部、カメラ撮影が可能であるが、日本は厳しかった。こうしたなか、【撮影可能とする美術館】などが増えているという。東京五輪を、世界中の【左利きの人が集まる商機】ととらえて、文具メーカーが左利き用ボールペンをアピールするといったニュースもあった。東京都は、【高い浄水機能で水道水の美味しさをアピール】するという。山梨県では【「おもてなし」ができる飲食店を登録制】とする。東京の中央区では【人口増】も伝えられた。

◆2018 年 7 月-9 月期

国際的なスポーツ・イベントとして 6 月 14 日から 7 月 15 日にかけて【W 杯サッカー(ソチ)】が開かれているが、五輪と関係するニュースはあまりみられなかった。一方、インドネシアで開催されていた【アジア大会の多様性への取り組み】の姿勢がしばしば伝えられている。

7 月 24 日前後には、2 年前にあたっての【カウントダウン報道】が多くなっており(総括やイベントの開催、警備、地方関連のニュース)、東京都庁をライトアップするなどのイベントについて伝えられたり、五輪に期待する声などが多く紹介された。

この期間には選手や【アスリートのスキャンダル】が多く報じられている。ボクシングでは、奈良県の選手を優遇する疑惑があったとして、連盟会長が辞任した。アジア大会中には、バスケットボールの選手らがカラオケ店に女性連れ出したことや、体操コーチの暴力・パワーハラスメント問題(後の 10-12 月期には、不適切だがパワーハラスメントでないと発表)、また、マラソンの瀬古氏が TV 局の女性にセクシュアル・ハラスメント発言をした問題などが報じられている。競泳では、ドーピング陽性で資格停止処分になった選手も出ている。

【競技日程】の大枠が決まり始めているが、アメリカでの TV 中継に配慮したと報道されていた競泳決勝は、午前開催で決まった。【競技の開催国枠】ではラグビーが追加された。自転車ロードレースでは、道志村や山中湖村を通るコースが決まった。また、暑さ対策で、【マラソンの出発時間】を早めるようにと日本体育学会で提言があった。

聖火リレーの出発地は、1964 年五輪と同じ沖縄出発案もあったが、【福島出発】で決まった(7/12)。また、【到達地は東松島】となる。各地では県内のコースがどのようになるのかを伝えるニュースも定期的にみられるようになった。また、【採火式】は、3 月 12 日に行われることになった。

【開閉会式の演出スタッフ】が決まった。総合統括に野村萬斎氏を据え、リオの引継ぎ式を担当したメンバーを含んでいる。

組織委と東京都は、【ボランティア募集】を開始した。募集は 11 万人で、交通費が 1 日 1,000 円支払われることも決まった。事前の世論調査では、1 都 3 県(神奈川、埼玉、千葉)に住む 20 代から 60 代の男女では 57% の人がボランティアに参加を希望している、という報道もあった。ボランティア募集に関しては、大学へ協力依頼の通知があった。

運営準備では、開催時の混雑防止などで、組織委

は【サマータイム導入】を要請し、安倍首相(当時)も自民党に検討を指示していたが、業界からは反対意見が相次ぎ、見送りになった。選手村では、【自動運転車の実験】が、また、五輪開催までに【自動運転タクシーの営業】を目指すとして、実験も行われている。競技会場への入場には、【選手らの顔認証】を行うことになり、入場時間の節約にもなるという。IOCは、選手村の開村期間の短縮で100億円の節約が可能と発表した。また、東京都は建設中の競技会場を公開した。仮施設やリサイクル資材での五輪が今後は主流になるとの報道もある。

観戦準備では、【子どもや高齢者、障がい者に配慮したチケット】の販売や、【ホストタウンへのチケットの融通】が決まっている。パラリンピックのチケットの価格帯も発表された。

歓楽街では【安全対策】が進み、ビーチクリーンの活動も伝えられている。【オフィシャル・グッズの販売店もオープン】した。警察署では、【外国人相談員】を交えて、来日する外国人への対応を検討した。都外の競技会場のある地方自治体では【外国人職員】を採用する動きもあった。

マスコットの名前が【ミライトワとソメイティ】に決まっている。

国では2020年4月施行となる【「受動喫煙防止法」が成立】した(7/18)。千葉県も条例を制定している。また、「カジノ法案」も可決、安倍首相(当時)は3選に出馬を表明した。東京都は「ヘイトスピーチ規制条例案」に、LGBT差別禁止も加えている。

◆2018年10月-12月期

第4次安倍改造内閣では、【五輪担当大臣が桜田義孝氏】に代わった。サイバー担当も兼務する桜田氏は、国会での質問に言い間違えたり、質問に答えられないことがあるなどで、連日報道がなされ、「質問通告がなかった」とも発言した。サイバー担当ではあるが、パソコンは打たないとも発言し話題になった。

【会計検査院】は、国の支出予定が1,500億円であるところ、この時点で公表されていないインフラ整備や警備費などに既に8,000億円以上が支出されていることを示した。総額は2兆8,000億円になるとの指摘している。一方、内閣官房では、直接支出が1,725億円、残りの5,400億円については、五輪経費として算出できないとの認識を示すなど、今後広まっていく、何が五輪経費になるのか、という議論が始まっている。また組織委は従来どおり、総額は1兆円と発表している。

競技関連では、東京五輪の【テスト大会の日程】決まったほか、いくつかの競技では暑さ対策などで日程や競技時間の変更が行われた。また、IOCでは、競技団体での審判選任方法や財務などが問題になっている【ボクシングは、競技からの除外も検討】されている。一方、難民選手団は正式に東京五輪でも認定された。パラ大会の車いすテニスで参加選手内定1号が発表され、引き続き男子体操団体での内定などが始まっている。

【マラソンの開始時間】は2時間ほどの前倒しが検討され、選手の睡眠や食事など調整への影響もあると言われているなか、朝5~6時スタートがIOCで承認された。こうしたなか、【世界のスポー

ツ団体やチームなどが気候変動問題に挑む新たな枠組み】もできている。また、SDGs五輪を目指し、ゲイツ財団とスポーツ庁が連携するといった動きもあった。大会期間には、国連がメディア・ゾーンを設け、環境や人権に配慮した取り組みを紹介する予定も決まるなど、スポーツをきっかけとした国際理念の発信活動なども活発になっている。銅メダルは、リサイクルで資源の回収目標を達成した。

ボランティア募集が始まり、年末までに【ボランティア応募は18万人(定員11万人)】を数えた。都市ボランティアは人気で、定員倍率を超える地方自治体も出ている。一方、ボランティアの応募用紙が高校で生徒に配布されるなど、行き過ぎた募集に関するニュースもあった。組織委森会長は、ボランティアにもメダルを出す方針を発表している。東京都は、【ボランティア拠点】として「こどもの城」を610億円で購入すると発表した。

各地では、聖火リレーのコースが決まり始めている。【五輪を記録するドキュメンタリー映画】に河瀬直美監督が決定した。

会場整備では、【五輪向けの建設特例で外国人労働者受け入れ】が規制緩和されていたが、賃金問題が多数発生していることが報じられた。また、有明テニスの森公園で工事事業者が破綻しているが、工事の担い手は外国人労働者であることも判明している。また、五輪関連施設では、【カヤバ株式会社の免震不正】が発覚した。

その他、東京都は、渋滞対策に、五輪開催期間中に、【物流の抑制】を要請している。【チケット高額転売の問題】では、ネット上の転売も禁止する法案が成立した。築地では最後の営業を迎え、豊洲市場が開場した。【5Gは前倒し】で19年導入が決まった。体操では【AIによる自動採点】も行われる見通しだ。12月から放送開始される【4K放送】では、対応TVが年末商戦の対象となっている。組織委は、【性的少数者が働きやすい職場環境】を作っているとして、関連団体から表彰された。

■2019年

◆2019年1月-3月期

新年の特集記事では、【五輪の選手選考方法】の解説などがあつた。各地で仕事始めには、五輪が開幕を控えていることが強調されている。また、各地方自治体の【新年度予算案】は継続して過去最高を更新している。【国の五輪負担増】も伝えられており、関連経費として1,380億円が追加されており、ほぼ倍増になっている。

【大会ボランティアの募集が開始】され、応募者は20万人を超えた。選考を担当する面談員の研修や説明会も一部開始され、【ボランティアの愛称は「キャスト」】に決まった。しかし、地方ではボランティア応募が定員未満の地方自治体も出ている。また、一時期、登録サイトで障害が起きたこともあった。また、【地方自治体独自のボランティア】もあり、「おもてなし」を学ぶなど、定期的に地方版の記事で伝えられているほか、地方自治体独自のボランティアである「市民応援団」の記事も都外の開催する地方自治体などでみられる。

この時期、フランスは訴追に向けてJOCの竹田会長の捜査を開始し、【招致不正問題】が連日、報

道されている。竹田会長は、賄賂ではなくコンサル料だと主張し、連日のように会見を開くが、7分間だけしか質問を受け付けない会見が批判を浴びるなどした。2.3 億円を振り込んだシンガポール企業の元会長が別件で有罪になり、JOC の任期・定年問題などガバナンス問題にも発展するなか、IOC から辞任を求める動きなどもあり、3 月末に【潔白を主張しながらの退任】が決まった。

ロンドンからの【レジェンド選手の引退】が相次いだ。例えば、レスリングの吉田沙保里選手や、柔道の松本薫選手などである。また、競泳の【池江璃花子選手の白血病公表】があり、数多くの記事がみられる。これに対し、【桜田五輪相のがっかり発言】の舌禍事件もあった。【女子サッカー選手が LGBT を公表】したニュースもある。

【開催 500 日前】の報道もあり、【準備状況は様々】な詳細が報じられている。公式グッズ店の各地でのオープンや、リサイクル材料が揃いメダルの製造が開始されたこと、選手の公式ウェアもリサイクルで作られること、メダリストに被災地の花でブーケを渡すこと、学校や町内会ではパブリック・ビューイングが可能になったこと、「日本博」のロゴ発表、記念切手の発売開始、などが報じられている。

会場準備では、3 月末に各競技会場の収容人数の発表があった。競技場の水門建設などでは【造船業も五輪特需】の状況になっているという。一方、【業者の破綻】でテニスなどの会場で建設の遅れが出ていることも伝えられている。選手村で使うエアコンはリサイクルして被災地に寄付するが決まった。また、新国立競技場の伐採樹木で楽器を製作して小学校に寄付したことも伝えられている。【競技会場では完全禁煙】になる予定という。

渋滞対策として、五輪開催中は【首都高では料金が上乗せ】されることになる。東京都は経団連所属企業に、渋滞対策として、テレワークや時差出勤、物流の見直しなどを要請している。また、キャンペーンとして【「時差ビズ」】を進め、キャンペーンには 980 社・団体が参加する見込みと発表し、【働き方改革】にもつながるといふ。

競技会場の近くでは、駅舎の改修も進んでいる。五輪開催前には新幹線も新型になるという。道路では、英語の統一表記が行われるが、県によっては看板は交換ではなくシールで代用する。バリアフリーも進められているが、例えば川崎市での監査ではまだ 9 割が不適合、という結果もある。

自民党は【「アイヌは先住民族」】と明記をする新法を国会に提出するなか、開会式でアイヌの舞踊の披露を目指すとするニュースもあった。

感染症関連では【はしかの流行】が伝えられた。

◆2019 年 4 月-6 月期

【令和へ元号が改元】された時期であるが、五輪が中心のニュースに関してはほとんど見当たらなかった。

チケット・サイトが開設され、組織委から【競技スケジュールが発表】されると、約 780 万枚の【チケット販売が開始】されたが、初日からサイトには 130 万人がアクセスし、ID 登録や申し込みにかかる長時間の待ち時間、倍率の高さが話題になった。750 万人が登録し、6 月末に抽選結果が発表された。

全て落選した人の声なども記事では紹介されている。ホストタウン向けのチケットの割り当ては 30 枚となった。

【桜田五輪担当相】は、これまでの度重なる舌禍問題に加え、岩手の衆議院議員パーティにて、議員について「復興以上に大事」と発言し、批判を呼んで辞任した。不正誘致問題で辞任した竹田氏に代わり、山下泰裕氏が新しい JOC 会長として就任した。なお、竹田前会長を名誉会長とする案が検討されている。

競技団体問題で揺れていたボクシングであるが、IOC は、団体は処分されるが競技は行われることを発表した。競技関連では、キリンが【近代五種の不人気を自虐する応援 CM】を作ったと話題になった。

フラッグツアーが終了し、【聖火ルートとスケジュール発表】されると、全国各地で報道がなされている。【ランナー公募】は、スポンサーのコカ・コーラによる公募から始まり、各地でも公募が開始された。聖火リレーの実施を通じて、【復興五輪の対象に熊本も】入ることになった。

期間中の混雑対策では、東京都は在宅勤務や時差通勤を行うキャンペーン【スムーズビズ】を発表した。開催期間中の【首都高の追加料金は時間変動制】でコアタイムは 1,000 円上乗せで決まり、五輪専用レーンは一般道でも作られることになった。会場周辺の駐車場の予約制なども検討されている。

組織委は、【小型の人工衛星にガンダムのプラモデルを載せて五輪を応援】する企画を発表した。五輪を前に、日本人の面白さと技術力の高さを発信する試みだという。また、IOC は【五輪をテーマにしたアニメ】を制作すると発表するなど、クール・ジャパンと五輪に関するニュースが伝えられている。都知事は、【風呂敷はエコ】だとして開催期間中に 20 万枚を配布するとしている。

その他の準備状況では、【ボランティアへのオリエンテーション】が開始されたこと、【選手村の食事では産地表示】が検討されいていること、【組織委主催の文化プログラム】として歌舞伎とオペラを融合する舞台の案（歌舞伎は市川海老蔵に、オペラ歌手にプラシド・ドミンゴ氏）を発表したこと、などがあつた。

科学技術の面では、VISA のタッチ決裁が行われるようになった。犯罪を AI で予測する計画が進んでいる。一方で、【福島会場の近くでクマ】が出た、といったニュースもあった。海外との人流増加のなかで、【トコジラミ（ナンキンムシ）の流行】などが伝えられており、専門家が注意を呼び掛けた。

開会式の入場行進では、共生社会の象徴として、【五輪・パラの選手が同じデザインの服装で入場】することになった。「アイヌ新法」は成立した。一方、【スポンサー企業の LGBT 対応が進んでいない】とも伝えられている。

【感染症対策】として、厚生労働省は、エボラ出血熱の病原体を日本唯一のバイオセーフティレベル 4 の感染研村山庁舎で輸入して検査体制を強化する。

◆2019 年 7 月-9 月期

五輪もパラリンピックも【開催 1 年前】を迎え、関連のイベントや解説記事が多数ある時期である。このカウントダウンの日に、【五輪名誉総裁に天皇

陛下】の就任が決まった。

また、【ラグビーW杯が開催】され、関連のニュースも多数ある。ラグビーによるビール特需で、パブでは五輪よりもラグビーW杯のほうが客が多いのではという話題もあった。

参院選が行われており、【五輪をきっかけにして日本を発信】するなどとした候補者の政策が伝えられている。

この時期から、非常に多くのことが伝えられている時期があるため、一部では項目ごとに説明をしていく。ここでは、この時期の総括はしないが、五輪開催まで1年を前にして、次々と準備が多方面で進んでいる。また経費などの五輪開催に関する問題よりも、五輪をきっかけとした社会変動や文化変容が伝えられている。

五輪の理念に関することでは、【LGBT理解】のためのプロジェクト団体が東京マラソン財団と協定を結んだことや、LGBTの方々に参加しやすいスポーツ・イベントを目指し、W杯や東京五輪での活動を行う予定だと伝えられている。安倍首相(当時)は、国連総会に出席し、【五輪開催期間中の世界の紛争地での休戦】について協議している。

競技に関することでは、水泳男子シンクロ飛込みで【五輪出場内定の第1号】が決まった。この期間に続々と内定が決まっている。また、選手だけでなく、スターターを目指す人など関係者の横顔もじられた。

会場や選手村関連では、【選手村イメージ】が公開され、選手村の寝具が再利用可能な段ボールフレームになる予定だという。選手村への木材資材の送付が始まり、建設ラッシュである。選手村は、五輪終了後にマンションとなる予定であるが、入居は人気で、70倍以上となっている。【会場建設の労働環境】に関して、組織委が国際的な労組組織と調整を行うという出来事があった。【新国立競技場の工事は9割が完成】して報道陣に公開された。五輪後は球技専用ではなく、広く活用する方針となった。また、ホッケーの競技場が完成している。

聖火リレーの準備も進んでいる。各地で【聖火ランナーの公募や選考準備】が行われており、応募が殺到していることが伝えられており、東京の【倍率は130倍】だという。聖火トーチが東京都庁で展示されている。

五輪のチケットについては、当選者の9割がチケット代を支払い済となっているという。チケットはさらに追加され、再抽選販売がなされた。再追加、再々追加も行われる予定となっている。300万円や400万円以上する【高額な観戦ツアー】の販売も始まった。なお、4-6月期に競技の実施が決まったばかりのボクシングのチケットについては別スケジュールで販売される。【パラリンピックのチケットも販売】が開始され、こちらは学校向け販売で完売を目指すという。チケットが手に入らない場合でも、会場近くで練習を見学でき、さらに【選手とハイタッチでふれあいができるような会場】を計画している。また、組織委が会場近くのホテルを抑えたため、【チケットは取れてもホテルが取れない】、とも伝えられている。パラリンピックのチケットでは、【点字による購入案内がない】問題やシステムトラブルも報じられた。

その他の運営準備状況であるが、開閉会式に関

して、【出場各国の入場順は、あいうえお順】となることになった。また、【公式ユニフォーム】や【メダルのデザイン】が発表されている。【表彰状の用紙】は美濃和紙となった。【公式ポスター】は、浦沢直樹さんらのデザインによるものとなる。【ボランティアは8万人が内定】し、ボランティアのユニフォームも発表されている。

周辺のインフラ整備や対策に関することでは、【暑さ対策】が進められているが、大学の調査チームが暑さ対策用の舗装が逆効果になる場合があると発表している。ホッケーやトライアスロンなどのテスト大会では、アイスバストやミストなどの利用実験をしているが、選手からは開始時間や会場変更の希望が出ている。【熱中症対策】でJRや病院と連携する動きもあった。選手の【移動のためのEVやパラ選手用の専用車が公開】された。五輪期間中の【救急車の確保】のため、処分を検討していた古い救急車を会場で配備することになった。警察庁の概算要求では、警備費は300億円と見積もられている。過去最大規模の警備費だという。感染症対策として、【風疹対策やエボラ出血熱ワクチンの輸入】などもあった。

この時期、五輪関連のイベントや【文化プログラム】に関することも多く伝えられている。【「日本博」】は、50件の主催・共催イベントとして運営されることになった。併せて、200件の助成や認証が行われる。これらは、国際観光旅客税が財源となる。世界の国家・国旗を学ぶイベントや、多様性を目指すフェス「True Colors Festival 超ダイバーシティ芸術祭」、東京での百済観音の展示などもあった。日中韓による文化プログラムも検討されている。また、IOCバハハ会長が野村萬斎氏と面会したことも伝えられた。

【ホストタウンや合宿先の地方のニュース】では、地元のイベントでリトアニアのビールを販売したこと(神奈川県・平塚市)や、かつてホームステイを経験した友好都市のルーマニア出身の方がホストタウンで再会するイベント(東京都・武蔵野市)があった。江の島では子どもが育てた朝顔で五輪選手を応援する試みも行われている。地方自治体の首長らは、全国に2,000カ所の応援村を作ることを確認した。

五輪と関連した社会の動きもみられている。首都高では、【ETCなしで通過できる新しいカード】が検討されていることや、【交通規制テスト】の実施、【開催期間中の1,000円値上げ】などが伝えられた。都心の低空を通過する【羽田新航路】の提案もあった。通信環境では5Gの整備が前倒しで進んでいる。街づくりでは、競技場の【パラリンピック対応のノウハウを街づくりに生かせる】との声が伝えられる。五輪後の会場周囲を【水都として活用】する案もあった。

ライフスタイルや文化の変化では、交通規制やリモートワークと時差出勤の推進などで【通勤に関するライフスタイルが変化】している。持続可能な【パーム油を日本で導入】する動きも進んでいる。訪日外国人増のなかで、【入れ墨の伝統文化が認められ始めた】という報道もあった。

様々な【五輪関連の社会問題】も伝えられた。世界の会場では設けられている【託児所】について、組織委はセーリング会場で、必要性が薄いと発言

して問題となった。【お台場の水質悪化問題】では、オープン・スイミングのテスト大会で、トイレのような臭いがすると選手から苦情が出ている。過去の大会での競技団体の不手際（出場希望選手が洩れていた問題）で、テコンドーの選手が合宿に参加していないが、競技団体への不信が背景にあるという。ロシアでは、【ドーピングデータを操作しているという疑惑】が上がった。競技場として利用される新しい埋め立て地の帰属問題では、江東区が8割と判決が出ている。なお、五輪会場は100%江東区となる。【五輪建設現場で作業員が病死】するという出来事もあった。五輪チケットの転売防止のための本人確認で、【入場時の確認に障がい者手帳が認められない問題】で、政府が改善を指示し、使えるようになった。民泊ではゴミの捨て方などでトラブルも出ている。

明るい話題もある。【千葉のサーフィン会場でウミガメの産卵】が見つかった「おもてなし」プレゼンで知られる【滝川クリステル氏が小泉進次郎と結婚】した。

この期間で、第4次安倍内閣改造で【五輪相は橋本氏】に決まった。IOCの応援団長（応援イベントの対応）には松岡修造氏が就任する。また、竹田前会長は名誉委員になっている。萩生田文科相は、スポーツ選手が、将来的に教員となるための研修制度を検討している。

◆2019年10月-12月期

引き続き【ラグビーW杯】のニュースが多い時期だった。

この期間の最も大きな話題は、【マラソン競技の札幌変更問題】である。IOCは、暑さ対策として、マラソンを札幌で行う計画を発表した。札幌を推す声はあるが、小池都知事は反発し、経費問題が再燃した。チケットは払い戻しとなり、IOCは決定とするなか、了承なき決定になっている。

前期と同様、項目別に整理を行った。特段、大きな特徴はないが、開催時には台風のなどの影響が想定されること、社会変動に意識がついていないケースがあることなどが分かる。

五輪の理念に関する出来事では、国連総会で【五輪中の休戦の国連決議】がなされた

競技関連では、【選手団団長】は福井烈氏（JOC理事）に、【総監督】は尾縣貢氏（強化本部長）で決まった。【大阪なおみ選手が日本国籍取得】している。【柔道用の畳】では新しく青色で計画が進んでいたが、従来どおりの黄色に戻った。カーヌーでは【国産のカーヌー採用】をと制作が進んでいる。暑さ対策ではトライアスロンなどで【競技時間の前倒し】が決まった。ゴルフでは、競技にも【ゴルフ税】が課されるのかどうか議論となり、五輪では非課税となった。関連で、五輪以外での減税を求める声や、逆に財源として維持を求める声なども紹介されている。アンゴラでは、通貨下落による予算不足で選手が合宿に来日できない事態がみられている。

会場関連では、台風の影響で、【相模原の自転車コース数十か所で土砂崩れ】が起きた。静岡でも同様の土砂崩れがあり、復旧が危ぶまれたが、年内中に復旧している。関連の補正予算が40億円（相模

原市）と報じられている。7-9月期に取り上げられた【お台場の水質】であるが、都市部での大雨による下水道の処理能力の問題であり、組織委は大腸菌を絡めとる膜を張って対応すると発表し、砂の投入も行われた。福島【Jビレッジ周辺では高線量の放射線】が確認され、除染が行われた。この期には、【新国立競技場や有明アリーナが完成】している。取り壊された旧国立競技場の中にあつた秩父宮記念スポーツ博物館の再開見通しが立っていないことが分かった。建設現場での労組問題ではIOCと国際労働機関の連携で労働者を守る方針が発表された。【選手村の村長】には元日本サッカー連盟代表の川淵三郎氏が決まった。

聖火リレーに関することでは、【各地で聖火ランナーが決まり】、ランナーの横顔を伝える記事多くなっている。聖火リレー第一走者は、アテネマラソン金メダリストの野口みずき氏となった。聖火ランナーでは、くまモンが人ではないとして落選したニュースもあった。聖火輸送機のデザインも公表された。沖縄内の聖火リレー出発地だった首里城が火事で焼失している。各地で【パリンピックの採火】のニュースも伝えられている。

五輪のチケットについては、ウェブ上のチケット購入案内を専用機器で印刷することで【点字での案内が可能】となった。神奈川県・海老名市では、市と市教育委員会が、観戦を希望する小学生向けチケットを無料とする。チケットの2次抽選が行われた。【635万円のチケットも人気で抽選】となるという。東京五輪のチケットの申し込み枚数はロンドン五輪の3倍だという。

その他の運営準備状況であるが、副賞の【「勝利の花束」のデザイン】が発表され、被災地の花を用いることになった。【公式服】のデザインはAOKIに決まったと発表された。選手とともに会場に入場する【スポーツ少年】について、地方自治体枠を設けることになった。【都市ボランティアの研修】が各地で始まっている。また、既に五輪終了後のパレードの企画が進んでいる。年末には東京都の予算が発表されたが、2020年は五輪整備費が減額になることが示された。

周辺のインフラ整備や対策であるが、政府は交通対策として【開催期間中の宅配便の抑制】を、また、東京都や組織委は【物流の効率化を要請】した。トヨタは【選手村で利用する自動運転車】を公開した。都内の学校は混雑回避のため【夏休みを前倒し】する方針だ。警視庁では、五輪の前に【信号機のない横断歩道で一時停止徹底】を求める動きもあった。また、【客引き対策】で繁華街のパトロールも行われた。【暑さ対策】には100億円かかる見通しも発表されている。感染症対策では、日中韓の連携も確認された。

ソフト面の準備や【文化プログラム、イベント】では、五輪音頭で2万人が集まったことや、銭湯での浴室絵画のイベントが行われたこと、ホストタウン・フェスタの開催、世界の文化と融合した日本文化の公演、五輪映画のアーカイブ上映、オリンピック・ミュージアムの紹介などが紹介されている。ボイコットで「幻」となったモスクワ五輪代表を2020結団式に招待することになった。記念硬貨は37種類となる。

ライフスタイルや文化面での変化であるが、【時

差通勤】が進んでおり、早朝にスマートフォン・ユーザーに向けてラジオで五輪情報を流すという。

【JR の駅表示では発車時刻表示から待ち時間表示への変更】があった。また、【原宿駅の解体】が始まっている。W 杯ラグビーと重なった夏の台風の経験を受け、あらためて東京で【外国人向け災害情報の発信充実を求める声】が伝えられた。【5G スマートフォンは五輪までに発売】される予定だという。東京都は【バリアフリー設備を掲載したまとめサイト】を立ち上げた。【スカイツリーでは照明の増設工事】が行われた。超党派の議員による訪日外国人の【ベジタリアン・ビーガン対応への指針作り】への検討がなされた。群馬県では、【温泉でタトゥーをする外国人に寛容】になったという報道もあった。

様々な五輪関連の社会問題も伝えられた。【胃腸薬でドーピング陽性】となり訴訟になった問題や、五輪選考方法で訴訟となったクライミングの問題などが伝えられた。ロシアについては、ドーピング関連で多くの報道があり、出場が厳しくなっており、ホストタウンでも波紋が広がっていると報じられている。また、【建設現場やメディアで過労自殺】が増えていると伝えられた。ラグビーW 杯では、食べ物持ち込み問題や海外でのチケット転売問題が伝えられ、五輪にむけて問題が提起されている。SNS ではダブ屋が初めて摘発された。文化プログラムに出演予定だった【オペラ歌手のドミンゴ氏のセクハラで】海老蔵さんとの共演を辞退した。直接には五輪関係の問題ではないが、東京五輪後の成長戦略と関わることとして、【秋元議員贈賄問題】も報じられている。市中では、【UD タクシーが車いすの乗車を拒否】したとして問題になり、パラリンピックを前に改善へ動くという。インバウンドの増加のなかで、入国管理局の問題も伝えられ、仮放免を減らしていると改善求める市民の声もあった。

会計検査院は、【国の支出は1兆円】を超えると指摘している。理由は、五輪事業の認識違いがあるとされている。

◆2020年1月-3月期

初期の【新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の蔓延時期】にあたり、【五輪の延期】が決定した時期でもあり、開催前の時期としては、最も記事数の多い期間である。当時の安倍首相（当時）には、【モリカケ問題や桜を見る会問題】などの疑惑が多数、報道されており、こうした政治不信のなかでの五輪延期決定となった。こうしたなか、内閣の施政方針演説で首相（当時）は何度も五輪に言及した。開催年度の新春にあたり、【五輪関係の特集】が数多く組まれている。元旦には【新国立競技場でサッカー天皇杯】が開催され、初の利用となった。【初詣や初日の出にアスリートが誓い】を立てる記事や、仕事始めと五輪へ始動する日本社会を結びつける記事、五輪との様々な関わり方の紹介記事などもみられた。各地の首長は仕事始めとして「五輪で元気に、歴史刻まれる、決意新た、チャンス、ワンチーム、変化に対応、スポーツ振興」などのキーワードを含めた挨拶を行っている。開催まで200日を控えカウントダウン報道も数多くあった。

ここでは、まず1月、2月、3月前半期にあった

出来事をまとめ、次に新型コロナの感染拡大のなかで起こった出来事を整理し、最後のその間の五輪をめぐる出来事についてもまとめる。

五輪の理念に関する出来事では、【大会のモットーとして「United by Emotion（感動で、1つになる）」が決定】した。

競技・会場関連では、新国立競技場に加え、新設の有明アリーナも披露された。水球会場となる【辰巳水泳場でアスベスト（石綿）】が見つかったが、危険性はなく、シートで被って競技は実施されるという。海の森水上競技場では、観客席増設工事、選手が練習できなくなるという出来事もあった。

【お台場の水質改善事業】も進んでいる。選手村では家具やカフェやメディアセンターが入る選手村の【歓迎施設・ビレッジプラザ】が公開された。【お台場に五輪モニュメント】が設置され夜間の点灯も開始された。江の島のモニュメント設置もニュースになった。

マラソンでは【厚底靴】の使用が可能となった。アーチェリーで【国産の弓】が使用されることになった。卓球では【ビデオ判定】が導入される。代表決定が相次ぎ、柔道やサッカーが話題になった。また、五輪で使用する会場が貸借されていることから、様々なスポーツやイベントが別会場で開かれることになるが、それらの会場が決定されるなどした。北海道マラソンは中止となる。花火などのイベントでは延期なども決まっている。【ドーピング問題】では、ロシアが証拠改ざんを認め、陸連会長が謝罪している。

聖火リレーに関することでは、まず、【聖火台の燃料として水素燃料】が採用されることになった。ギリシャでは聖火引継ぎ式のリハーサルが行われ、ギリシャをスタートする【聖火リレー第1走者は女性】が担うことになった。国内では【聖火リレーの並走車】が公開され、各地の聖火リレー会場に関するニュースなども伝えられている。1月に帰還困難区域の初解除が決定した福島県の大原町は、聖火リレー会場として追加された。すでに放射線量は開催の障害にならないことが発表されていた。また、組織委は【聖火リレーの動画を観客がSNSに投稿することはできないと発表】したが、すぐに撤回している。

五輪チケットについては、伝統色を用い、競技のピクトグラムや会場を描いた【チケットのデザイン】が発表されている。また、2次抽選で【約90万枚の追加チケット】が発売された。パラリンピックのチケット抽選も開始され、20万件超の応募があったことが報じられた。東京で開催予定で発売された【マラソンのチケットは全額が返金】されるという。

その他の運営準備状況であるが、開閉会式では五輪の【旗手は男女ペア】となることになった。入場行進の【公式ウェア】も発表され、大会公式スポンサーのAOKIがフォーマル版を、ASICSがカジュアル版を制作した。検討されていた【アイヌ舞踊が開閉会式では不採用】となった。開閉会式の出迎え役や、サッカーの【エスコートキッズ】の募集が始まっている。【ボランティアへの研修】では、汗に強いメイクを教えたことなども伝えられている。IOCは、政治ジェスチャーなど【五輪での禁止行動】を発表した。来日するIOC委員への土産は四日市

の萬古焼きゆうすセットと決まった。【組織委の将来】として、五輪後は「日本スポーツレガシー・コミッション」へと改組することも決まっている。

【NHKのネット同時配信】は認められ、【民放の放送スケジュール】も決まった。

周辺のインフラ整備や対策であるが、自動車の【五輪専用レーン】が都内で整備され、一般車が通行すると違反になる。開催期間中の交通規制を訴える看板も設置された。【渋谷駅の銀座線の移転】は完了した。警備は、五輪史上最大の規模となるが、【ウェアラブルカメラなどを導入した合理的警備】も行われる。総務省は、【サイバー対策】で官民連携の要請を行った。地方の警察で国際捜査課が設置されたというニュースもあった。

ソフト面の準備や文化プログラム、イベントでは、野田秀樹監督の「東京キャラバン」（アイスと沖縄の舞踊になまはげが融合するなど多様な文化と音楽、光の祭典）の地方巡業が終わり、東京を残すのみとなった。その他、各地でアート展、歴史展、フェス、「勝」の字を掛け軸にあしらった茶道の茶会や華道のイベントなどがあった。相撲では開催時期に「オリパラ場所」を巡業することが決まっている。

【ホストタウンや開催地、地域の出来事】として、この時期には恒例の地方の新年度予算案に関する記事が多数出ている。パラリンピックに関しては、ホストタウンに決まった町のニュースなどが新しく伝えられているが、パラリンピックの場合は、共生社会ホストタウンともいう。各地の【伝統工芸品が五輪関係商品】となったり、記念品となるなどしている。【海外向けPR動画】を地方自治体で作っていることなども報じられた。長崎では、閉会式に出席する【要人に原爆祈念の式典に出席を呼びかける】という。

【センター試験で五輪が問題文】（東京五輪・パラリンピックの環境への配慮や費用負担に関する大学生の会話）になったという。【性別問わないトイレ】が広がったというニュースや、【ビーガン料理店】が10年で16倍になったという報道もあった。

その他の五輪関連の社会問題となる話題であるが、リオ五輪で安倍首相（当時）をマリオに扮した引継ぎ式の演出担当だった【電通社員がパワハラ】で閉会式式の演出担当を辞任した。WWF（世界自然保護基金ジャパン）が、日本が国際認証外の木材を利用していることや、絶滅危惧基準なき水産物利用をしていること、国際認証外のパーム油を用いていることなど、【SDGs不足】だと指摘した問題もあった。この時期に象牙の違法取引の規制強化も求められている。五輪関係の多様性理解推進のための人権啓発講演会での講師を、共産系だ、と述べて講演依頼を取り消した横浜市緑区の職員の問題も報じられた。

こうしたなか、【新型コロナ】が世界的に広がりを見せ始めていた。

五輪関係では、初期の頃に武漢でのボクシングの五輪予選が中止（1/23）になり、代替開催が決まった（1/26）。中国では陸上世界選手権など【スポーツ・イベントが次々に中止・延期】が決まっていた。こうしたなか、春節のインバウンドを期待していた日本では、中国人団体客のキャンセルが相次

いだ。

当初はTwitterなどで五輪中止のつぶやきが拡散するなどし、中国発の情報やデマへの注意を呼び掛ける報道があった（2/1）程度だったが、組織委は対策本部を設置（2/4）した。選手村の村長である川淵氏は「【安心、安全】な選手村になるようにベストを尽くしたい」と述べている。スポーツ庁の競技団体向け相談窓口も設置された（2/8）。

組織委の森会長は、中止・延期は検討せず冷静に対応すると述べている（2/14）。一方、茨城県ではパラオとの交流イベントが中止となった（2/14）。コーツ氏は、WHOが中止や延期の必要はないと述べたと発言している（2/15）。こうしたなか、東京マラソンが一般参加者の縮小を検討していたが、結局は中止となった（2/17）。

ダイヤモンドプリンセス号のニュースが広がるなか、政府は不要不急の外出を控えるようにと発表していた。味の素スタジアムでは、入り口や通路に消毒液を置いたり、全員に体温検査などを行っている（2/18）。アーチェリーのモンゴル代表はキャンプを中止し（2/19）、ダイキン・オーキッド・レディース・ゴルフは無観客での開催となった（2/20）。

こうしたなか、WHOは【五輪開催の可否】の判断は時期尚早と述べている（2/20）。一方、ダイヤモンドプリンセス号から2名の死者が出るなど（2/20）、状況は刻一刻と変化していた。各種イベントや催しが次々と中止になり、スポーツ・イベントも次々に中止または【無観客での実施】となっている。組織委は五輪のテスト大会の開催の可否を2～4週間前に判断するとした（2/21）。ロンドン市長選に立候補を表明している新顔候補が、東京で開けないならロンドンで開催を、などと発言した例もあったという（2/21）。国内では帰国困難となった中国選手もいる。南アはサッカーU23代表を日本に派遣しないと発表した。Jリーグは公式戦を延期（2/26）し、プロ野球は無観客を決めた（2/27）。文化プログラムの「日本博」も無観客となった。

安倍首相（当時）は全国の小中学校を休講とし、テレワークも広がっていた（2/27）。五輪関係のニュースでは、選手の横顔等を紹介する記事が減り、新型コロナの危機に関するものがほとんどを占めるようになっていた。

こうしたなか、IOC委員は、五輪開催について、5月に判断（2/26）、3ヶ月以内に判断（2/28）、などと発言している。また、IOC会長は、【予定どおりの開催を繰り返し強調】し（3/4）ていた。一方、聖火リレーのためにギリシャに派遣を検討していた中学生については派遣を中止（3/5）し、聖火到着式も縮小する方針となった。地方各地では、聖火リレー関連のイベントの中止や合宿の中止も相次いだ。

JOCの理事のなかでは、個人的見解としながらも、【延期論】を述べるものも出ている（3/11）。安倍首相（当時）はトランプ大統領と電話会談で理解を求めた（3/13）が、トランプ大統領は記者団には1年延期すべきとの発言もしている。IOC会長はWHOの助言に従うと発言しており、この頃から延期論が広がっている。中止の場合の損失額の試算では6,700億円とも伝えられた（3/13）。

安倍首相（当時）は、緊急事態は否定し、五輪は

予定どおり行くと話した(3/15)。また、G7との治療薬開発に関する緊急協議で、五輪については「完全な形で実現する」ことに支持を得たと述べている。五輪大臣も予定どおり実施と発言、IOCも同様の声明を発表した。麻生氏の【呪われた五輪発言】もあった(3/19)。

聖火引継ぎ式では、現地ギリシャでも感染は拡大しており、吉田沙保里さんら不参加となり、聖火引継ぎ式は無観客(3/20)で行われ、ギリシャ国内の聖火リレーは中止となっていた。

こうしたなか選手からの疑念の声を伝えられている。アメリカの水連はアメリカの五輪委に延期を求める書簡を提出した。ボクシングでは予選ができないとして時期の再考を求めた。朝日新聞の世論調査では、63%が延期と回答していた。IOC理事や東京都の幹部からも延期の声が出てきているなか、3月21日にはIOCバハ会長が延期も選択肢であることを示した。IOCは3月23日には4週間以内に結論を出すとした。3月24日の地方版を見ると、五輪はどうなるのか、という記事が多数出ている。同日、WHOは、パンデミックが加速しているという認識を示した(3/24)。安倍首相(当時)はIOC会長と電話協議を行っている(3/24)。アメリカのUSAトゥデイ紙ではIOCの委員が中止を明言したとも伝えられた。

そして、3月25日には【安倍首相(当時)が延期を発表】した。当時の紙面の見出しには、次のような言葉が掲載されている。

3月25日には、大阪版で「残念、仕切り直し、整理つかない」といった見出しや、名古屋版で「選手や関係者の声、どうなる」といった言葉、以下、茨城(やっぱり)、栃木(複雑)、静岡(理解)、群馬(諦めるしか)、宮城(逆境で問う)、東京(早期から視野)、みやぎ(幻)、秋田(気をもむ)、埼玉(希望すてない)、福島(がっかり)、鳥取(正しい)、岐阜(さみしい)、志賀(落胆)、西部(中止にならず喜びのほうが大きい)、全国(残念、中止にならず希望)などである。

26日には以下のような言葉が見出しを飾った。青森(配慮を)、群馬(大わらわ)、栃木(それぞれの思い)、新潟(成長できる)、長野(翻弄)、埼玉(課題と対応)、茨城(あと1年・・・)、岩手(気持ち新たに)、神奈川(協力するしか・・・)、山梨(新たなゴールへ)、山形(もう1年頑張る)、三重(覚悟していた)、秋田(失意と決意)、愛知(損失2億)、静岡(苦渋、波紋)、広島(気持ち切り替えた)、山口(あと1年がんばろう)、宮崎(再調整)、徳島(チャンスある)、島根(収束後ぜひ)、大分(戸惑い)、奈良(戸惑いと歓迎)、兵庫(白紙)、和歌山(中止にならずホッと)、京都(先わからない)、長崎(前向き)、岡山(意欲かわらない)、鹿児島(あきらめないで)、名古屋(前を向く)、大阪(ばたばた)、北海道(冷静)、西部(複雑)、全国(前をむく)などである。

決定後、記事では、延長後の実施時期、翌年の会場、内定選手の出場資格、仮設施設の撤去の問題、チケットの有効性について、経費や損失、国内の政局についてなどの論評が広くおこなわれている。

聖火リレーランナーの予定だった志村けん氏が新型コロナウイルス感染で死亡するニュースは大きく伝えられた。

◆2020年4月-6月期

コロナ禍で様々な行動制限が世界的に進むなか、【選考会や世界競技会が次々に中止・凍結・見送り】になっている。五輪強化のスポーツ拠点が開鎖になった例もあった。こうしたなか、3月31日に1年後の競技スケジュール等が決定し、カウントダウン報道や【安堵の声】を伝える記事もあった。会場も基本的には継承されることになった。見出しには、「まだまだ進化できる」「日々を大事に」「前向きに練習」(4/1)といった選手の声や、「準備に時間かけられる」「準備見通せる」「来年の楽しみに」といった開催地や市民の声などが取り上げられている。

こうしたなか、【選手の年齢やライフプラン】の観点から2021年の五輪出場が厳しくなり引退する選手や、就職を控えてボランティアをするかどうか悩む人について伝えられている。U23サッカーは24歳まで出場可になるなど制度変更もあった。また、延期をチャンスと捉える選手や少ないながらもこうした中で内定を決めた選手なども紹介されている。また、IOCは、五輪出場の内定については21年6月29日までと発表している。【合宿から帰国できない海外アスリート】や、【関係者の感染】も伝えられているが、6月には練習再開のニュースもあった。

IOCでは、【ワクチン開発】が五輪開催の条件ではないといったコーツ氏の発言(5/10)や、来年が無理なら中止といったIOCバハ会長の発言(5/21)が取り上げられ、議論になり、委員の言った・言わない論争(5/29)にもなった。【開催可否】の評価を10月という発言も取り消された。最終的には、「来年3月めど(6/6)」「来春判断(6/8)」などと伝えられているが、【中止論】がしばしば再燃して、その度に打ち消されている。IOCはWHOとも覚書を交わした。JOCからは延期判断では蚊帳の外だったとの不満も出ている。

延期に関わり、【経費・会場問題が再燃】している。費用は日本負担とIOCウェブサイトにて記述があったが削除されるといった出来事もあった(4/22)。また、日本側が議論に参加していないなかで、IOCは、追加負担が3,000億円と見積もり、さらに「負担で数百億円を覚悟」「最大856億円」などと伝えられている(5/16)。また、IOCは、各国・地域の国内オリンピック委員会への追加支援を発表している。

開催のために借用した施設の借用延期や、それに伴い長期間の利用ができなくなる施設、一旦は解体する仮設施設も出ている。選手村跡地の晴海マンションも1年入居が延期された。ヨットの保管などでは県が予算を出すなどする例もあり、【関連の施設への影響】も大きい。

【開閉会式は大幅変更】されることになり、IOCは【簡素化】を了承した。

五輪関係の各種イベントも2021年へ延期となっている。聖火展示も取りやめとなった。地方の文化交流は、五輪事業の予算減が広がるなか、ウェブでの交流など様々な努力が伝えられている。

五輪景気で予約の埋まっていたホテルは、【訪日客の急減】で苦境に立たされている。旅行会社も同様だ。高齢化の進む地方会場で開催されるため、サ

一ファーマーにサーフィンの自粛を求める声が聞かれたり、選手村を新型コロナで居場所を失った人に開放するようにと署名が集まるなど、【コロナ禍の影響】は広範になっている。

この時期に告示された東京都知事選では、【五輪中止を訴える候補】なども出て、五輪は争点の1つとなった。新型コロナ感染者に関する報道では、変化の局面でしばしば五輪について言及されている。また、この時期、【トランスジェンダー選手】が「不公平」であるかといった議論が報道された。

関係者のスキャンダルでは、【森会長の「神頼み」発言】や、柔道の向選手が YouTube で中傷動画を投稿したとして厳重注意を受けたことなどがあった。

◆2020年7月-9月期

五輪開催の是非も争点になった【東京都知事選】は、【小池氏の再選】で決まった。しかし、新型コロナ対策で【東京都の貯金は9割減】とのことで、五輪開催を目指すも財源確保に関しては全国の地方自治体で前途多難と伝えられている。JOCも【緊急財政】で競技団体への交付金を減額するとしている。

ただし、既に【会場は確保】され、組織委は【日程と会場は変えず】に、パラリンピックとともに来夏に実施と発表しており、会場となる地方自治体からは【安堵と不安の入り混じる声】が伝えられた。IOC バッハ会長は、開催に自信を示しており、「複数のシナリオ」がある(7/16)、「無観客、望んでいない」(7/17)など、通常開催を希望する発言もあった。一方、初のオンラインで開催された IOC 総会の後は、【観客制限の検討】を求めている(7/18)。

東京都庁では、五輪開催1年前のカウントダウンが再び行われた。例年、開幕の月には、カウントダウンの報道が多数みられるが、この年は様子が異なり、五輪をどうするか、といった報道が多くなっている。

組織委と東京都、国は専門家も交えて【五輪コロナ対策会議】を設立した。選手の入出国については緩和や特例での入国許可、陰性証明などの条件も検討されている。また、7月上旬には選手の練習が再開されたり、合宿に子供を招待するといった出来事もあった。新国立競技場での無観客の陸上大会や、延期された地域の文化イベントや新型コロナ収束を願う能の公演なども行われている。

こうしたなか、自身の体調不良を理由に【安倍元首相(当時)が辞任】した。数多くの記事で、元首相の五輪関連の業績が解説されている。後任は当時の官房長官の菅氏で決まった。【菅新首相(当時)】と五輪を結びつける記事はさほど多くないが、当時は小池都知事との不仲説などもささやかれており、五輪に向けた関係改善について論評がみられている。

この時期は、IOC 幹部が「新型コロナに関係なく」開催するといった発言があったり(9/8)、鈴木前五輪相の「十数カ国不参加でも」開催(9/8)といった発言や、IOC バッハ会長が300日後のことはわからないと発言するなど、関係者の発言が揺れている。「ポストコロナ時代の五輪に」(IOC バッハ会長)といった発言もあった。こうしたなか、菅首相(当時)は【国連で演説】し【「人類が疫病に打ち勝つ

た証し】】として五輪を開催する決意を示した(9/26)。

出場国と【オンライン交流】を行った地方のニュースがしばしば伝えられている。選手村で選手を歓迎するために子どもが植えたアサガオは、その種を引き継いで来年、花を咲かせる予定だという。一方、歴史あるフェンシング教室が幕を下ろすなど、コロナ禍の影響は各所に出ている。リオ五輪の金メダリストの高橋礼華氏は、コロナ禍で気持ちと身体が持つだろうか引退を決めた(8/20)。

【ドーピング問題】でロシアの出場は厳しくなり、ロシアの陸連会長が辞任した。ドーピング対策では新技術や AI を活用するという。

日本の子供と【スポーツ暴力】をテーマに、ヒューマンライツウィオッチが調査し、19%の子どもが暴力を受けた経験があるとの結果を発表した。この時期、IOC は【スポーツ・ハラスメント防止策】として、被害対応担当者の国際認証制度を設けるなどの追加施策を発表している。五輪公認プログラムとして【LGBTQ の当事者相談窓口】を NPO や企業が連携して設置した。

会場関係では、お台場に【アサリで悪臭防ぐ試み】が進んでいると報じられた。

その他、五輪に向けて【「地球の歩き方」の国内版】が発売されている。

この時期は、スキャンダル関係の報道は少ないが、【五輪招致疑惑】については追加調査が行われないことになった。

◆2020年10月-12月期

この時期、IOC による五輪開催の判断についてのニュースが定期的に伝えられている。菅首相(当時)は、五輪の開催を訴え続けた。首相(当時)は周囲に「やると決めている」と語っているとも伝えられた。

政府は帰国した【選手の行動制限】を緩和する方針だ。横浜スタジアムではスポーツ・イベントを【観客を満席で実施する社会実験】も行われたが、不安の声も多数寄せられた。10月末にはスポーツ大会がいくつか実施され、スポーツ結果のニュースも増え始めている。東京都は関心を高めるため、開催施設を開放するといったこともしている。地方各地への【聖火の巡回】も始まった。

この時期は、いわゆる【GoTo トラベル】の時期でもある。【インバウンドの激減】で観光消費4兆円マイナスなどが伝えられるなか、政府は五輪での観客受け入れ案や2021年には訪日観光の実証実験の実施も検討していた。

こうしたなか11月には新型コロナの再拡大がみられていた。有名選手の新型コロナ感染も時折、伝えられている。

こうしたなか、【IOC バッハ会長が来日】し、首相(当時)や小池知事と会談が行われ、開催に向けて連携が確認されている。IOC バッハ会長は2期目の会長を務めることになった。

コロナ禍での延長での【追加経費】および分担も決まり、東京都から1,200億円負担、国から700億円、組織委から1,000億円が追加され、五輪経費の総額では1.6兆円となり、関連諸経費を合わせると3兆円になり、さらに上乗せの可能性があると伝えられている。

コロナ禍以前に購入された【チケットの払い戻し】が始まったが、払い戻しには「熱冷めた」との声も伝えられている。81万枚が払い戻しされた(12/4)。

開会式については、簡素化の方向が決まり、これまでの【開閉会式の演出チームが解散】した(12/23)。開会式については、ソーシャルディスタンスを確保して実施したい日本側と、伝統を変えたくないとするコート氏との認識のズレがあることが伝えられている。一方、開閉会式については、【電通が制作委託事業者】として選定されているが、当初予算の91億円から人件費と保管費などがかさみ、経費は130億円に増額、この年末にはさらに165億円と増額していることが伝えられている。

準備状況では、2021年の【五輪前後の祝日】が特措法改正で決定している。地方のボランティアの研修も動画配信などで少しづつ行われている。また、地方のホストタウンにおける外国人選手受け入れに伴う新型コロナ対策費用は、政府負担となると五輪相が発表した。【学校給食で国際交流】といったコロナ禍で減っていたニュースも久々にみられている。なお、コロナ禍をきっかけとしてか、定期的に報道されていた【危機管理】に関する報道(テロ対策等の警察発表のニュース)は減っているようだ。

この頃から、次期の【パリ五輪のニュース】が始めている。スポーツ仲裁裁判所は【東京五輪でロシアの除外】を決定した。こうした決定の前のことであるが、東京五輪の関係サイトを【ロシア軍がサイバー攻撃】したことが報じられている。ベラルーシでは、大統領選挙での不正を抗議するデモが起こっているが、【選手がスポーツ組織から政治的干渉】を受けているという疑いについてIOCの調査が行われた。アメリカでは【五輪の場で人種差別への抗議】をしても処分しないと発表した。

スキャンダル関係では、【水泳選手の不倫問題】が報じられ、競泳団体の主将を辞退することになった。年内の活動も停止となり、ANAが契約を解除するといった事態にもなった。また、リオ五輪での金メダリスト(柔道、ブラジル)のドーピングが確定した問題もあった。

五輪の種目として採用されたスケートボードで禁止区域に入る事件などが社会問題として伝えられている。元スポーツ庁長官の鈴木大地氏(元選手)が知事に立候補しようとしたが、森氏の反対で断念したというニュースもあった。

コロナ禍の年の瀬は、仕事納めは静かに、という論調で、年末にいくつか五輪の回顧記事があった。

◆2021年1月-3月期

年初にみられた新型コロナ感染者の急増で、政府は首都圏4都県に【緊急事態宣言】を発出した。いわゆる【第3波】の発生である。新年の練習始めも伝えられているが、ホッケー女子日本代表の外国人監督が来日できなくなるなど、スポーツをめぐる状況は厳しくなってきた。緊急事態宣言後は、五輪に言及するニュース自体が少なくなり、【開催を危ぶむ声】が高まった。

菅首相(当時)は、施政方針演説で対策を万全にするとして、五輪開催への意欲を示した。これに先立ち、二階幹事長も「自民党として開催促進の決議

をしても良いくらいに思っている」などと発言しており、政府とIOCは開催の方針を崩していない。

一方、野党は五輪を中止または再延期するなどの見直しを要求している。また、地方自治体からは、例えば、聖火リレーに関する方針を早く決めてほしいといった声も上がっている。地方自治体の首長からは公然と反対論が述べられ、島根県知事は、国が感染対策より五輪を優先しているとして、聖火リレー中止を検討するに至っている。キャンプ誘致を断念した地方自治体もあった。

さらに選手からは、応援されないのでは、といった声や、世界一が決められるのか、という懐疑の声や疑問の声が上がっている。英国のメダリストが再延期を要望する例もあった。世論調査ではこの夏の開催を求める人は11%と発表された。海外メディアが中止報道をして、国が打ち消しにやっきになる例もあった。

IOCは、選手に来日前のワクチン接種を呼びかけているが、五輪選手へのワクチン優先接種についてはWHOが否定した。選手村への入居予定者が補償を要求した例もあった。組織委は、繁華街への外出禁止など【選手らの行動規範であるルールブック(プレイブック)を公表】している(2/4)。

こうしたなか、IOCバツハ会長が「どんな対策を講じるかの情報は、どうか辛抱して待ってほしい」と発言(1/28)した。また、組織委の森会長が安心安全の判断基準がないと発言(1/29)するなか、いわゆる五輪開催の【懐疑論】が広まっていった。ボランティアの辞退も1,000人を数えた。

菅首相(当時)は【世界経済フォーラムのオンライン会合】で、五輪は「世界の団結の象徴」だとして、開催を断言した(2/9)。アメリカのバイデン大統領は、五輪についての初の言及で科学に基づく判断を求めた。一方、英国首相は全面支持を打ち出した。菅首相(当時)は、【G7オンライン会合】では首脳全員の支持を得られたと述べている(2/20)。また、中国も北京冬季五輪の準備が整っていると発表している。このように【国際的には開催の環境】が整いつつあった。

この時期は、【スキャンダル】に揺れた時期でもあった。

組織委の森会長が、JOCの臨時評議員会において「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」と発言した【女性蔑視の舌禍事件】が起こった。広く海外でも報じられ、関連の記事は非常に多い。女性ボランティアが次々に辞退するなど、社会の反発は大きかったが、自民党の二階幹事長は「落ち着けば考えが変わる」などと発言し、反発に拍車がかかった。五輪大臣も二階氏の発言は不適切であると述べ、野党やスポンサー、女性団体、女性理事、各地の知事、選手、IOC、JOCの会長も批判や苦言を呈している。小池都知事は森会長と会わず、抗議の署名は14万通に及んだ。ネット上では「#わかまえない女」のハッシュタグが拡散し、いわゆる炎上案件となった。こうして森会長は辞任した。

「日本で珍しいジェンダー議論(2/12)」が起こったとの記事もあった。地方紙でも関連記事は多かった。辞任直後の記事の見出しに付けられたキーワードを見てみると、北海道版で「許さぬ」、神奈川県版では「しきり直して」、以下、千葉(講義

の白)、栃木(冷や水)、大阪(いつのまに後任)、富山(知事が・・・適切だが蔑視する人ではない)、静岡(大会成功で恩返し)、埼玉(やる気なくなった(ボランティア))、石川(惜しむ声も)、福島(大会にマイナスイメージ)、神奈川(五輪精神に反する)、大阪(国民目線を)、などとなっていた。

さらに、森氏は元日本サッカー協会会長の川淵氏を後任に推そうとし、密室での公認選びが行われていると大きな批判が起こった。後任は、橋本五輪担当大臣が会長に就任することになったが、自民党の竹下氏は、橋本氏に「男みたいな性格」だと発言して、これもまた問題になった。橋本氏自身が過去にセクハラ問題を報じられており「深く反省」するなど述べるに至っている。

橋本新会長は、組織委の女性の理事の割合を40%にするなど、多様性を尊重する組織にすると抱負を述べている。実際、3月には12名の女性理事が新たに就任した。新たに五輪相に就任した丸川氏は、男女共同参画担当相でありながら、個人的な信念で夫婦別姓反対書状に名を載せるなどの経緯があることも伝えられた。

森氏は、この期間中に、さらに河村建夫元官房長官のベテラン秘書に対し、「女性というには、あまりにもお年(3/27)」などと発言している。

また、新たに開閉会式の演出となったCMプランナーとして知られる佐々木宏氏が、企画段階で【女性タレントの容姿を侮辱】する案を出すなどしていたことが週刊誌で報じられ辞任するなど、この時期はジェンダーをめぐる問題が次々に出てきている。

準備の面では、【ホストタウンの地道なオンラインを活用した交流】や、グッズ制作に取り組む学校での活動などが伝えられている。地方の美術館や博物館が【コロナ禍でも文化活動を】と活動する取り組みも伝えられた。文化プログラムとして皇居前で能や狂言の公演も行われた。

一方、聖火リレーであるが、沿道応援の方針や過密で中断の可能性などが示されつつ、【聖火は無観客で福島を出発】した。この日、菅首相(当時)は聖火出発式を欠席している。一方、聖火リレー沿道では各地で密になっていることが報じられ、3月頃には、聖火リレーを辞退する有名人(例えば、黒木瞳さん:福岡県、広末涼子さん:高知県など)が出るなど、定期的にランナー辞退のニュースが報じられている。聖火リレーが終了したことを報じる記事は各地でみられており、福島では1万人が聖火リレーに参加したという。

会場に観客を入れるかどうかについては、決定は4月まで延期されたが、【海外の一般客は受け入れ断念】が決定した。また、海外ボランティアも受け入れを見送った。また、会場の入場パスは大幅削減され、運営に不可欠な大会関係者のみが参加することになった。

こうしたなか、おもてなしがしたかった、という論調が目立つ。新聞の見出しを見ると、全国版で「完全な形遠い」といったキーワードや、西部版で「おもてなししたかった」、以下、大阪(やむなし)、北海道(練り直し)、埼玉(楽しみだった)、神奈川(残念だけど仕方ない)、東京(景気浮揚難しい)などがみられている。このころ、世界の世論調査では7割が延期・中止を求めていることも伝えられ

ている。

その他、組織委は、五輪での【性的目的疑いのアスリートの撮影禁止】を決定した。

この時期、例年では、地方の新年度予算に関する報道が多くみられ、五輪関係は例年、過去最高を更新し続けていたが、この年は、【予算は新型コロナ対策が中心】で、これまでの1月の報道とは様子が全く異なっている。

◆2021年4月-6月期

延期された五輪開催を控えて、選手の横顔や競技の組み合わせに関する情報、出場内定のニュース、その他のスポーツ関連のトピックが幅広く報じられるようになってきている。地域での五輪応援の状況やパラリンピックの聖火の採火に関するニュースなども多く、2019年終盤の頃の報道のようになっている。

一方、大きく異なるのが五輪開催の是非に関する議論が加わっている点である。国際競技の中止が相次ぎ、新型コロナ対策はワクチン接種に関することや新たな変異ウイルスである【デルタ株】についてなどが論点になっている。この時期は客室争鳴で【五輪開催の是非や観客の有無を議論】している。

菅首相(当時)は、この時期の感染状況について「全国的な大きなうねりとまではなっていない」と発言(4.15)したが、23日には再度、大都市のある4都府県に【緊急事態宣言】を発出し、【蔓延防止措置の追加や延長】も決まった。緊急事態宣言と五輪の切り離しに菅首相(当時)がやっきになっているなども報道されている。

こうしたなか、【五輪反対の声】は強まり、政府は五輪開催を強硬、五輪ありき、といった論調もみられる。野党は中止を迫り、中止の要請をする地方自治体や議員が出るほか、首長や経営者、各種団体などからも反対論の声が出ている。中止を求めるネット上の署名も多く集まり、東京都庁前での中止を求めるデモも行われた(6.24)。また、選手はワクチン優先接種やSNSでの五輪反対論などに戸惑いの声もあげていた。

菅首相(当時)は、国内での【高齢者向けワクチン接種】を7月末までに完了させると述べ、開催への意欲を示し続けている。【ファイザーからは関係者向けに無償でワクチン提供】が決まり、関係者の大規模センターでのワクチン接種も検討された。

菅首相(当時)は、緊急事態宣言の延長に際して、記者会見を開かないことが批判されたこともあった。医療関係者や対策分科会からは、感染爆発や病床不足が伝えられ、対策強化を求められているが、菅首相(当時)は開催の意義を「スポーツの力を世界に発信をしていく」と述べ(6/3)、G7では首脳的支持を得たとしており、1万人を上限とした有観客での実施も念頭に調整が進められていた。一方、また、この時期には東京都議選が行われており、【都民ファーストの会は無観客での実施を公約】としている。また、【天皇の侍従によるご拝察発言】も大きな話題となった。【小池知事が過労で入院】するという出来事もあった。

ニュース数が非常に多い時期であるので、項目ごとに整理をしていく。

五輪の理念に関する出来事では、【LGBT法案】

の検討】が行われた時期であったが、5月末に自民党内での調整がつかず、国会提出は断念となった。また、元五輪選手の国連職員である井本直歩子氏が【組織委が設けたジェンダー平等推進チーム】のアドバイザーに就任することになった。また、日本選手団には【女性の相談役】となる役員を付ける。アメリカ五輪委員会は、選手による【平和的抗議】を認めると発表した。IOCは、【平和的抗議のユニフォーム掲示については認められる】も、表彰台での膝つきなどの抗議は認めない方針とした。

競技や選手の関連ニュースでは、白血病を告白した【池江選手の出場が内定】したことや、【大阪なおみ選手の五輪出場】も報じられた。重量挙げの【トランスジェンダー選手の子供での出場内定】や【難民選手団の決定】もこの時期である。難民選手団は早稲田大学が受け入れることになった。

東京から札幌に移転したマラソンの代替に2022年秋に予定だったコースを用いたハーフマラソンを開催することになった。また、IOCは、eスポーツ(仮想スポーツ)分野で「野球、自転車、ボート、セーリング、自動車」を認めることになった。一方、コロナ禍の企業活動の不調で、選手との契約が難しくなるケースがある、という報道もあった。

また、この時期、【選手への優先ワクチン接種】や無償接種、入国時の待機免除などについて報じられ、SNSでの反応などに対する選手のコメントなどが紹介された。池江選手は【SNSでの反対論】に「とても苦しい」と述べている。また、大阪選手は「議論すべき」と、また錦織選手(「死者を出してまで行くことではない」)、入江選手(「みんなが納得の形、議論を」、新谷選手「接種優先おかしい」)などと伝えられている。95%の選手が接種を希望していると伝えられているが、優先接種を批判する世論を踏まえた戸惑いの声や、ワクチン接種を拒否する選手がいることも伝えられている。また、選手は80%が接種したとも報じられている。五輪で来日する選手・関係者は当初の18万人から5.3万人に減少することになった。こうしたなか、【初の海外選手団として入国したオーストラリア女子ソフトの選手】が全員新型コロナの検査で陰性であったことが大きく取りあげられた。

【選手・関係者への感染】も伝えられており、5月の段階でスリランカのボートスタッフや聖火リレー関係者などが伝えられていた。また、6月末にはウガンダ選手団にデルタ株の2名の陽性者が、その他4ヶ国での陽性が判明したなどと伝えられている。

この時期は、世界各国の五輪関係の動きも伝えられている。新型コロナの蔓延を理由に【北朝鮮は五輪不参加】を表明した。日米首脳会談では、バイデン氏が五輪開催に関して「努力を支持」と述べ、開催期間中は【バイデン氏の妻が来日】することで調整が進んだ。一方、アメリカの専門家は、対策が不十分で科学的でないなどと述べているほか、アメリカは国としては日本への渡航中止勧告を出している。一方、フランス大統領は、パリ五輪への引継ぎで開会式出席の方向となった。ブラジル大使がキャンプの受け入れ地方自治体に感謝の訪問を行うといった報道もあった。また、【ロシア選手団が北方領土で合宿】をしたニュースもあった。

この時期は直前で、会場関係のニュースはほと

んど伝えられていない。

聖火リレーに関することでは、各地で聖火通過のニュースがあったが、【公道での聖火リレーを中止】する地方自治体も多数出ている。事前予約で聖火を見せるだけの地方自治体や、代替イベントを開催する地方自治体も出ており、壇上だけで聖火を伝える【トーチキス方式】も広まっている。聖火リレー参加者の辞退も相次いだ。島根県では、聖火リレー関連で協定にない業務については是正をJOCに求めたが、聖火リレーが政治化される動きであったといえる。愛知県半田市では、伝統的に男性だけが乗ることができる船を用いた聖火リレーで、女人禁制を変更したことが伝えられた。【沿道で五輪反対のプラカード】などが掲げられる反対運動についても伝えられている。一方、【NHKが沿道での反対運動の声を消去してネットにニュースを掲載】したとして抗議の声が寄せられている。

無観客も議論されている五輪のチケットであるが、販売状況は42%であるという。組織委は関係者向けのチケットを減らしたと述べている。また、観戦ツアーについては、この時期に再発売されている。一方、【学校連携観戦の辞退】が相次ぎ、埼玉県では学校用チケットの辞退が2万3,000枚におよんだ。開催まで40日に迫るなかチケットはどうするかという報道がなされている。政府は観客に陰性証明を求めたり、直行直帰を求めて、有観客も検討している。

その他の運営準備状況であるが、【選手向けプレイブック改訂】され、新たな行動ルールが示された。パブル方式の実現や行動制限などで、違反にはペナルティも想定されており、重大違反は国外退去もありえることになった。天皇陛下の五輪開会宣言は「調整中」であると伝えられた。また、5月を中心に合宿の中止が数多く伝えられている。ボランティア向けにもワクチン接種が進められているが、各地で辞退も増えており、なかには半減したという地方自治体も出ている。【東京都主催PVは中止】となった。訪日要人と選手の接触を防ぐ措置が決まっている。新国立競技場の交通規制が開始され、都心ではバスの移動訓練なども行われた。米NBCは、五輪を7,000時間を超えて放送することになり、【日本の民放による五輪放送時間は過去最長】となる。

その他の五輪関連の社会問題となる話題として、【五輪向け新型コロナ対策アプリが使えない問題】が報じられたり、関係大臣の【平井氏による「脅したほうが」発言】などもあった。JOCにサイバー攻撃が加えられたことも報じられた。五輪対策の強化を訴える【尾身氏に厚労大臣が「自主研究」と述べる発言】もあった。また、組織委が会場での酒の販売を検討していることに対し、批判が続出し【会場は飲酒禁止】となった。【IOC委員らは個室外食が可】と報じられ、当別扱いではないかと批判されている。【女性選手の画像を改ざんしてアダルトサイトに乗せたとして逮捕】される例もあった。野村総研は五輪中止の場合は「1兆8,108億円損失」とも発表している。

この時期、【IOCバツハ会長は来日を見送り】した。関連の話題では、IOCが事態宣言が出ていても五輪開催には影響がないと述べたことや、IOCが【感染リスクは「自己責任」】と述べたこと、また、

IOC バッハ会長が【五輪の実現に「犠牲を」と発言】した問題（「われわれは犠牲を払わなければならない」）なども、社会不安の広がる国内では大きな問題として取り上げられていた。

◆2021年7月- 開催まで

本研究会では、2021年7月19日からのテレビニュース報道を研究対象としている。そこで、それ以前の出来事のレビューを行うという目的から、7月1日から19日までの記事について紹介している。

まず7月上旬の出来事であるが、7月4日に【東京都議選が投開票】された。都民ファーストの会は奮わず、自民党が第1党となったが、自公では過半数に届かず、野党が議席を伸ばした。こうしたなか、無観客での実施の声も大きくなっていく。

政府は、【東京都に緊急事態宣言】を発出することになり（7/8）、政府と東京都、組織委、IOC、IPCの五者協議で、【首都圏の会場を無観客】で実施することが決まった（7/9）。それ以前に北海道では、競歩・マラソンを無観客で実施するよう要望もあった。全国知事会では全競技無観客での実施を求める声も出ていた。一方、宮城県知事は有観客を強く望んだ。有観客開催の不安の要因は、主に首都圏からの人流で、仙台市などは反対していたが、4県（宮城、福島、静岡、茨城）で【有観客会場】が決まった。しかし、福島では、市民限定でチケットも販売していたが、直後に無観客に変更となった。宮城県は、新幹線の臨時便を中止し、首都圏への直帰は難しいと伝えている。

このようにほとんどの会場が無観客での開催となった五輪であるが、急遽、観戦ツアーの販売が中止されたり、【スポンサーも対応に追われた】。一方、テレビ販売のPRが進んだ例もあった。こうしたなか、「モビリティを通じた持続可能な社会づくり」を掲げてスポンサー参画したトヨタは、これまで放映していた五輪関係のCMを流さないことを決めている。スポーツバーにも予約が全く入らないと伝えられている。

一部では反発の声があった【IOC バッハ会長が来日】し、菅首相（当時）と会談しているが、IOC バッハ会長は有観客を検討するよう求めたものの受け入れられなかったとも報じられている。IOC バッハ会長は「選手の活躍を見れば感情が和らぐ」なども発言、その一挙手一投足に注目が集まっていた。菅首相（当時）ら40人が参加した歓迎会は飲食抜きであったという。また、広島訪問についても、県内で抗議活動が行われていたことが報じられている。

【関係者の新型コロナ対策】であるが、政府は、五輪関係者が合宿時に感染確認された場合は接触者全員を隔離する指針を決めた。一方、内閣官房からは、選手はたとえ陽性でも無症状や軽症であることを想定している、との発言もみられている。濃厚接触者の選手はPCR検査で陰性の場合には出場できるという方針も決まった。また、選手の家族の入国や乳幼児の帯同も容認する方針となった。メダル授与式では選手自らメダルを首にかけることになった。選手の取材はオンラインとなった。それでも、テニスやバスケットなどでは辞退や不参加を表明する選手も相次いだ。

こうしたなか、12日頃から【五輪選手団入国が

本格化】し、選手村が開村した。選手らは、バブル方式で市民との接触を防ぐようプレイブックなどで行動制限を受けるが、選手団専用レーン初日は混乱するなど、プレイブックの有効性が問われた。また、【15分以内の外出については許可】されたとして、市中で選手や関係者が目撃されたり、外で飲酒するなどの【ルール違反】も相次いで指摘されている。外出許可については、内閣官房から組織委に撤回申し入れがあった。また、【米英の五輪スタッフの cocaine 使用疑惑】事件も発生した。原宿では、自治会で防犯パトロールを始めた例などもある。

ウガンダのコーチが1度は陰性になりながら再度陽性が確認された例を始め、関係者の入国者や選手村でも、あるいはIOC委員などからも陽性が確認されたと伝えられている。また日本選を控える南アフリカのサッカー選手は3名が感染、22名が濃厚接触者となるなど、連日、選手や監督での陽性確認がニュースになっている。しかし、【選手村における陽性者の症状や入居者数などは非公表とされた】。

こうしたなか、日本で働きたいというメモを残して【ウガンダの選手が行方不明】となった事件が注目された。

組織委の感染対策座長として無観客での実施を求めた岡部氏は、医療逼迫なら五輪期間中でも中止をと発言した。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身会長は、感染拡大を防ぐために自宅で応援するよう話したという。

【来日する要人の中止】も相次いでいる。韓国の文大統領は、成果が見込めないとして、訪日見送った。中国は開会式に副首相が、アメリカはバイデン大統領夫人が参加するよう調整が進んでいる。また、台湾のタン IT 相は来日中止となった。こうしたなか、いわゆる五輪外交は難しいのではと報じられている。

開会式は、ソーシャルディスタンスを確保するため30分の延長が決まった。また、五輪のコンセプトとして【「感動でつなぐ力 (United by Emotion)」】が採用されたことが発表された。一方、NIT やトヨタなどのスポンサーや経団連が開会式出席を見送るなか、【天皇陛下が1人で開会式に出席】することが決まった。

JR では終電が繰り下げられ、交通規制がはじまり、首都高の料金上乘せも開始された。消防庁の特別警戒や海保の訓練も開始された。ホストタウンなどでは、選手にオンラインでエールやメッセージを贈り応援するといった試みも伝えられている。東京都は五輪PR施設（東京スポーツスクエア）をオープンした。無観客ではあるが、中国企業のスポンサーのアリババは、クラウド支援で応援するという。ある意味で、【開会に向けたムード】も高まっていた。

こうしたなか、開会直前には、開会式で流れる音楽の作曲を担当していた小山田圭吾氏が、過去に障がい者に対していじめを行っており、それを自慢するような内容や侮辱する発言が音楽専門誌に掲載されていたことが発覚し、辞任した。開会式直前の出来事であるが、組織委は当時、続投を決めており、五輪の理念に明らかに反するこうした事態においても、辞任要求に抵抗していたなどとして大きな批判を浴びた。さらに、過去のいじめ発言で

のぶみ氏が文化プログラム辞退するなど、【開会直前のスキャンダル】に大きく揺れていた。

その他、アスリート画像の性利用防止に JOC と警視庁の初会合が持たれており、アダルトサイトに無許可掲載容疑などでは逮捕者も出ている。

選手村では【韓国選手が政治的な内容が記載された横断幕】を掲げて、IOC の要請で撤去された。新国立競技場ではウズベクスタン国籍の大会アルバイトが強制性向で逮捕される事件もあった。鹿嶋市では学校観戦でスポンサーであるコカ・コーラを飲むように指示した例もあった。ミャンマーが五輪参加表明選手を批判する出来事もあった。

この期間、国際的な世論調査では五輪開催に反対するものは 57% となり、【内閣支持率は下落】し菅首相（当時）の就任以来、最低となっていた。開催直前ではあるが、五輪開催の差し止め求める仮処分申し立てや、マラソン会場で五輪反対を訴える運動もみられていた。